

第6回 ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会

令和3年3月19日（金）

【田中課長補佐】 それでは、定刻となりましたので、ただいまからライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会の第6回会議を開催いたします。

私は、事務局を務めております国土政策局総合計画課の田中でございます。本日は、お忙しい中、御出席いただきまして誠にありがとうございます。事務の関係でお伝えすることがございますので、その間、私のほうで司会を務めさせていただきます。

会議の冒頭につき、本日の会議の公開につきまして申し述べさせていただきます。本会議は公開いたしますが、新型コロナウイルスの感染症の拡大防止の観点から、傍聴につきましては、ウェブ上のみで可能となっております。議事録につきましては、後日ホームページ上で公表させていただきます。この点につきまして、あらかじめ御了承くださいますようお願いいたします。

事務局から議事に入る前の説明等につきましては以上でございます。これ以降の議事運営は、座長にお願いしたいと思っております。どうぞよろしくお願いたします。

【小田切座長】 それでは、改めまして皆様方、おはようございます。いよいよ最終回の懇談会となります。

それでは、始めさせていただきたいと思っておりますが、最終とりまとめを今日、議論することになっております。もう事前に委員各位には御覧いただいておりますが、当然、文言あるいは内容の修正等もウェルカムですので、徹底的に議論させていただきたいと思っております。

その前に、前回の議論の振り返りをいつものようにさせていただきたいと思っております。小田桐国土政策企画官、どうぞよろしくお願いたします。

【小田桐企画官】 それでは、私から資料1に基づいて御説明をさせていただきます。前回の懇談会の振り返りということでございまして、3点、御説明をさせていただきます。

まず1点目が、地域と関係人口のつながりの創出という論点でございました。情報発信ですとか、あるいは地縁・血縁を活用したきっかけづくりといった議論が行われております。

まず情報発信ですとかコンテンツ作成等の工夫ということで、インターネットやSNSが地域的な要因を乗り越えて平等に情報を提供できることから、過疎地域ではイニシャルコンテンツとして非常に重要な役割があるのではないかという御意見がございました。一

方で、ただ情報を発信するだけではなくて、個性を出すための情報の編集力が重要でと、インターネットで配信すると、疑似体験できるコンテンツを提供することが可能なんじゃないかということですか、どのように地域を訪問する気持ちを醸成させていけばいいのかということを考えることが必要、こういった御意見もございました。また人が集まるところに情報の入り口があることが重要で、例えばほかの地域に乗っかるということも1つ重要ではないかというような御意見がございました。また行動の変容を促すために、デザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成する必要があり、センスを磨くことが重要という御意見もございました。何か行えば人が集まり、また人が集まればイノベーションが起こるということを実体験、あるいは疑似体験していただくことも重要ではないかという御意見がございました。

続いて、地縁・血縁を活用したきっかけづくりですけれども、実際に地縁・血縁をきっかけとした訪問が多いという結果が出ているわけですが、こういった地縁・血縁を広げていくことが重要であるということですか、訪問したことがあるなどゆかりがある地域はイメージしやすいことから、例えば祖父母が住んでいる地域、あるいは祖父母の出身地などといった、ルーツを介した地域とのつながりの再発見に興味を持ってもらうことが重要ではないかという御意見を頂きました。また関係案内人が過疎地域あるいは中山間地域に拠点を持つことが重要じゃないか、また地域側の受入れ体制が整っていることが重要、というような御意見を頂いております。

2点目に、関係人口の実態把握について議論を行っております。この中で、ふるさと納税に関しまして、返礼品や地場産品の購入について、品物と同時に地域の情報を送ることが重要ではないかという御意見がございました。また非訪問系としての接触率を向上させることによって、訪問系に移行する可能性が高まるのではないかと、あるいは地方自治体の中でふるさと納税、移住、関係人口という関連の深い担当が分かれている場合が多いので、部署間の連携が必要ではないかということ、また1万人当たりの関係人口の人数と三大都市圏の転入超過回数マトリックスが非常に重要な分析だということ、そういう数の多い市町村は、やっぱり理由があるということですか、地域が関係人口の拡大・深化を図るインセンティブになるのではないかということ、また、こういったところは独自のプロジェクトを行っている傾向があるというような御意見を頂いております。

最後に、4ページ目になりますが、3点目といたしまして、シェアリングを活用した地域づくりについても御議論を頂きました。この中では、まず1つ目といたしまして、地域づく

りにおけるシェアリングの役割について御議論いただきまして、例えば公共交通はシェアリングとも捉えられるし、世の中はシェアリングで成り立っているといっても過言ではないという御意見ですとか、原生的なシェアは地域内に従来から存在していて、主に地域内で機能しているという一方で、シェアリングエコノミー、市場的シェアは、地域にあるコンテンツ、特に場に関するものが多いのではないかとということでしたけれども、地域外に発信する役割を担っておりまして、都市と地方をつなげる役割があるといった御意見がございました。

またシェアリングを普及させるためのキーワードといたしまして、これからは生活圏をまたぐコミュニティが重要となってくるのではないかとということですか、シェアリングの本質はマッチングではないかということで、そのマッチングの技術が優れていることが重要じゃないか、ただ一方で、マッチング技術が発達し過ぎると思考停止に陥ってしまうのではないかと御意見もございました。

最後に、地方部におけるシェアリングの導入の課題ということとして、地域側にシェアリングを導入しようという動機がなかなか生じないのではないかと御意見がございまして、成功事例の共有みたいなものが必要ではないかと御意見がございました。また、サービス提供者と利用者のミスマッチがあるのではないかとということですか、あるいは協同組合的なシェアリングは比較的ハードルが低いのではないかと御意見を頂いております。

私からは以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。

前回の議論の振り返りをこのような形でさせていただきました。いかがでしょうか。修正があれば、あるいはこの議論からさらに発展させてという論点があれば遠慮なく頂きたいと思えます。

よろしいでしょうか。

これは事務局に事前には申し上げておりませんでした、最後のところに実態把握に関わってプレスリリースがされております。それぞれの机上に資料もありますが、これについて事務局から御説明いただいたほうがよろしいように思いますが、いかがでしょうか。

【田中課長補佐】 先日、3月17日に、「全国の『関係人口』は1,800万人超！」というタイトルで、関係人口の実態把握につきましてプレスリリースをさせていただきました。

その中で、鑑に書いてあるとおり大きく3つのことが今回の調査結果のポイントである

と考えております。1点目は関係人口（訪問系）の全国的な流動でございます。こちらにつきましては、三大都市圏に居住している関係人口でございますとか、その他地域に居住している関係人口がかなりダイナミックに地方間を移動しているという状況が確認されたということでございます。

2点目につきましては、こちらの懇談会の中でも御議論させていただきましたけれども、関係人口の来訪が多い地域は三大都市圏からの移住も多いというところでございます、地域を訪れている関係人口の人数、人口1万人当たりの関係人口の人数が多い地域につきましては、三大都市圏からの転入超過回数も多くなっていることが事実関係として確認されております。そのような地域では、外部の人を受け入れる体制が整っているなど、様々な取組を行っているということが確認されております。

3つ目につきましては、関係人口（訪問系）直接寄与型の地域の関わり方が多様であるということです。直接寄与型は直接寄与的な活動だけではなくて、そのほかの活動もいろいろなことを行うことによって地域に幅広く関わっているということでございます。

以上でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

この実態把握のプレスリリースについても、委員各位にいろいろ御確認いただいております。御協力ありがとうございました。

この点も含めて、前回の振り返りとして御議論いただければと思いますが、よろしいでしょうか。

それでは、ありがとうございます。

特にこの実態把握、サンプル数も多く、そして得られた知見、特に谷口先生が本格的に分析をされておりますが、対流促進型国土形成という、その方向性に非常に重要な資料を与えていると思います。その意味で、国土行政的に幅広く、さらに御活用いただきたいと思えます。

さて、それでは、最終とりまとめに議論を移していきたいと思えます。お手元にあります資料2につきまして、非常に大きなものですので、パートに分けて議論していきたいと思えます。

まず、関係人口とは何かということで、言わば関係人口総論といいたいでしょうか、そういったものが31ページまでまとめております。まず、この部分をパート1として議論して、その後、パートパートについて議論していきますが、場合によったら後ろのほうはまとめて議

論することも考えたいと思います。

ということで、最初のとても重要な関係人口とは何かということについて、これも企画官から御説明お願いいたします。

【小田桐企画官】 それでは、資料2に基づいて御説明をさせていただきます。まず2ページの関係人口とは何かということからでございます。本懇談会は、昨年度のライフスタイルの多様化等に関する懇談会、そしてこのライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会で検討を重ねてきたものでございます。ここで関係人口とは、「移住や観光でもなく、単なる帰省でもない、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わり、地域の課題の解決に資する人などをいう」ということで、こういった関係人口という概念に関する議論を行ってまいりました。本懇談会では、2ページの中段になりますけれども、全国レベルで関係人口の類型化・定量化を図るということ、その実態を明らかにするとともにライフスタイルの変化ですとかシェアリングの拡大、また新型コロナウイルスの感染拡大等のトレンドも踏まえながら、地域側の視点を取り入れた関係人口の拡大・深化に向けた施策の方向性を検討し、関係人口と連携・協働する地域づくりの在り方について検討を行ってまいりました。

続きまして、人口減少と関係人口ということでございますけれども、次のページにグラフの掲載をしておりますが、やはり三大都市圏以外、人口が大幅に減って行って、さらに高齢化も進行することが予想される中で、地方部においては地域の活力の大幅な低下が懸念されるということが根底にございます。図の2が地域の維持・向上に必要な活動力の地方部におけるイメージでございますけれども、人口が減少していく中で活動力、活力を確保していくために、関係人口が有用ではないかということを表示しております。地域づくりにおいては、このような前提を踏まえて地域自らが将来像を明確にするとともに、どのように関係人口と協働して地域づくりを進めていくかということイメージするのが重要ではないかということを書かせていただいております。

4ページには、関係人口と地域との関わりということで、現地に住んでいる定住者と関係人口ということを図として整理させていただいております。関係人口には、懇談会の様々な機会と言及がされていたかと思うんですけれども、地域の内発的発展に比較的直接的に寄与する方から、例えば地域でテレワークまたは副業を行う方、交流イベント、体験プログラムに参加する方、また地域での消費活動や市民活動を楽しむ人など様々な関わりを持つ人が存在するというところでございます。同様に定住人口においても、もちろん地域に影響が強

い人から地域との関わりがあまりない方まで様々存在するという一方で、地域づくりの観点からは、地域への影響が強い関係人口や定住人口を増やしていくということが重要であるものの、特に目立った活動をしない人も含めて、多種多様な関係人口及び定住人口が存在し、ごちゃ混ぜになって活動することにより、地域が賑やかになることが望ましいというような形で書かせていただいております。

続きまして、関係人口の全体像ということで、実態把握のアンケート調査の概要を書かせていただいております。先ほど小田切先生からもお話がございましたとおり、非常に大きな規模の調査を行っております。1次調査で約15万サンプル、2次調査で約3万8,000サンプルという形の規模の調査になっております。

5ページに、関係人口の今回の調査における定義を書いております。関係人口の訪問系、非訪問系、また訪問系の中でも地域における過ごし方に着目して、直接寄与型、就労型、参加・交流型、就労型のテレワーク、また趣味・消費型というような形で定義をしております。

6ページになりますけれども、図の4-1、4-2に三大都市圏の居住者、また、その他の地域の居住者における関係人口の割合というものを示しております。三大都市圏では約18%、その他の地域でも約16%の方が関係人口として特定の地域を訪問しているということがございます。

7ページになりますけれども、三大都市圏からその他の地域を訪問した関係人口は、どこに訪問しているかということに関しましては、約7割の方が市街地に訪問していると。その他の地域の関わりでも、やはり市街地が多いという結果になっており、また1割の方が農山漁村部を訪問しているということがございます。

8ページになりますけれども、関係人口の基本的な性格ということで、9ページの図の7も御覧いただきながらと思いますが、働き方の多様化ですとか価値観の多様化など、ライフスタイルに影響を与える社会的な変化が進む中で、つながりのサポートですとか、あるいはシェアリングを活用することによってコミュニティーの創造につなげていく、対流を促進するというような概念を整理させていただいております。

また一方で、図の8でございますけれども、多様なライフスタイルが登場している一方で、やはり多くの人にとってはライフステージに応じた様々な制約が存在しているのではないかと整理しております。例えば移住を容易に行える期間というのは、現状では大学の卒業後から就職前、あるいは定年退職後といった限られた期間となる可能性が高く、現状において居住地の選択が完全に自由になるとは、なかなか言い難いのではないかと。です

ので地方部における地域づくりにおいて、担い手の可能性を広げるという観点で、移住・定住を前提としない関係人口の積極的な活用が有効ではないかということを書かせていただいております。

10ページに、図の9になりますけれども、働き方から見た関係人口の可能性ということで、制約要因を取り除くとともに、その制約を前提として関わり方の可能性を探るということで整理をさせていただいております。また、その下の図の10に関しましては、関係人口、様々な形があるということで、その形態を整理させていただいております。

また11ページから12ページにかけてでございますけれども、関係人口（訪問系）のペルソナという形で整理をさせていただいております。性別・世代別に関係人口を類型化させていただきました。

12ページでございますけれども、関係人口の多面的機能という議論もございました。13ページに、例として図を掲載しておりますけれども、災害時を、あるいはパンデミックのときを題材といたしまして、関係人口には様々な可能性があるのではないかとということ整理をさせていただいております。

14ページでございますけれども、関係人口と県人会（同窓会）ということで、懇談会の議論中でもご指摘がございましたが、関係人口と県人会の関係についても整理をさせていただきました。県人会あるいは同窓会は、地縁を持つ組織的なコミュニティであると。関係人口は、もちろんコミュニティとして見れば地縁を含むところもあるんですけれども、一方で地域に何らかの興味がある人や活動の場、活躍の場を求めている人から構成されるテーマコミュニティとしても捉えられるのではないかとということ。また最近の新たな傾向として、委員から御紹介も頂きましたけれども、鳥取県の「若い鳥取県応援団」という新しい県人会というものもあるのではないかとということ、こちら併せて整理をさせていただいております。

15ページでございます。オンライン関係人口ということでございまして、コロナの感染拡大もございまして、関係人口（非訪問系）というところの中で、オンラインを通じて地域の人と関係人口がコミュニケーションを図っているという形態に着目して、オンライン関係人口について議論をさせていただきました。その中で、地域づくりの観点から申しますと、単にオンライン上の交流にとどまるのではなくて、実際に地域を訪問し、様々な形で地域に関わるということが望ましいので、つまりオンラインとオフラインの相互補完が重要ではないかという議論がございました。またオンライン上の接触率を高めることによって、訪問

系に移行する可能性を高めていくことが重要じゃないかという御議論もございました。

16 ページでオンライン関係人口のメリットについて整理をしております。リアルの関係人口に関するイベントなどと比較いたしますと、やはり距離的な制約がないということですか、あるいは予算規模による差異が小さいというようなこともございまして、関係人口の裾野を拡大していくのに寄与するのではないかという議論がございました。またオンラインならではの新たなコンテンツの提供なども可能ではないかという議論もございましたので書かせていただいております。

一方で、オンライン関係人口創出における課題ということで議論がございましたのが、やはりコミュニケーションスキルの向上が必要ではないか、ということですか、地域がオンライン上で取組の積み上げを行っていくことが大事ではないか、また先ほどもございましたけれども、オンラインの交流とリアルの交流の相互補完を意識することが大事じゃないかということ、またさらにオンラインでの交流は、意識や意図がある人が集まっているので、アウト・オブ・フレームの偶発性を確保することも大事じゃないかというような議論がございましたので書かせていただいております。

17 ページから、このオンライン関係人口の事例紹介ということで、この委員会でも取り上げさせていただいたものを掲載させていただいております。

続きまして、18 ページからございます関係人口と移住についてでございまして、人口1万人当たりのその他の地域を訪問している関係人口の人数が多い市町村は、三大都市圏からの転入超過回数が増加するということが確認できるということで、19 ページに図表を掲載させていただいております。実際に、取組がよく知られている市町村の名前が並んでおりまして、やはり受入体制を整えることが移住の増加につながる可能性があるのではないかという議論がございました。

20 ページには、具体的な事例といたしまして北海道の上士幌町の事例を掲載させていただいております。

また21 ページには、視点を変えた分析といたしまして、転入超過回数が7回、8回となりますと、関係人口が必ず訪れているという顕著な結果が出てきております。

22 ページでございます。関係人口のダイナミズムということで、全国的な対流について整理をさせていただいております。まず全体的な傾向といたしまして、三大都市圏からその他の地域への流動が、その逆と比べて大きくなっているということ。また三大都市圏からその他の地域に関わる関係人口については、その他の地域からは三大都市圏に関わる関係人

口と比較して、直接寄与型の割合が多くなっているということなどの傾向がございます。

また24ページからは、地域内関係人口ということで、同じくデータを整理させていただいております。こちらは大まかな傾向だけ申しますと、25ページの中段になりますけれども、三大都市圏の大都市雇用圏ほど関係人口（訪問系）に占める地域内関係人口の割合が大きいと。一方で、三大都市圏以外の大都市雇用圏ですとか小都市雇用圏では、自らの都市雇用圏以外への関わりが多くなっているほか、三大都市圏への関わりも一定程度存在しているということが確認できます。人口規模の大きい都市ほど関わりの切り口の実数が多い、また人口規模が大きいうことで“関わりしろ”が多いのではないかと、というような御議論がございました。

続きまして、28ページには、この観点の具体的な事例といたしまして、「おやまちプロジェクト」について整理をさせていただいております。

29ページでございますけれども、新型コロナウイルス感染症が関係人口に及ぼした影響と今後の展開ということございまして、図の31でございますが、変化がないという方が4割近くいらっしゃった一方で、訪問の頻度が減少したという方も3割程度いらっしゃったということ。また訪問を自粛または休止している方の中には、オンラインを活用したコミュニケーションを行っている方が一定程度存在していたということ。また9割の方が、新型コロナウイルスの感染拡大が収束した後、従前のように地域との関わりを継続したいというような回答がされています。関わりを継続したい理由としては、“楽しい、リフレッシュできる”が3割強と最も多く、また“家庭の事情や地域との関係性がある”というものも多いのですが、一方で、“人々との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる”ですとか、あるいは“人との出会いとつながりをサポートしてくれる人がいる”という回答も一定数ございまして、地域との関わりを継続していく上で、地域と関係人口とのつながりをサポートする関係案内人ですとか、中間支援組織の重要性が確認できたと考えております。一方で、地域との関わりを継続したくない理由ということで、“今後の見通しが見えない”といった理由が一定数確認されている一方、三大都市圏に居住する関係人口の直接寄与型の方の回答を見ますと、その他の地域に居住している直接寄与型の方と比べて“時間的な負担が大きい”という回答が、図の34になりますけれども、顕著な傾向として出ておりました。

私からの、この1ポツのパートに関する説明は以上でございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

今お聞きのように、関係人口とは何かというテーマでかなりまとまった議論をしております。しかも、例えば地域内関係人口という新しいキーワードとか、あるいは移住・定住との関係性など、これ、本来、研究ベースで、明らかにすべきことを、この委員会で幾つもファクトファインディングがあります。そういう意味で、ぜひ深掘りで議論をしていただきたいと思いますが、いかがでしょうか。

中島委員、その後、指出委員、お願いいたします。

【中島委員】 事務局の皆さんのおまとめ、本当にありがとうございます。しっかり読ませていただいております。

ちょうど7月ぐらいからオンライン関係人口の議論なんかをさせていただいていたかなと思いますが、それから約、季節が3つぐらい変わって、いろいろな取組をしてきているわけですけれども、私から少し、その後のオンライン関係人口の状況みたいなどころもお話しできたらなと思っております。

さっき30ページのところにも、コロナウイルスの影響でオンラインによる関わりというのをセーフティーネットとして機能させつつつながりを持たれていてというお話がありました。これを、私が今取り組んでいる岩手県の花巻市さんとの取組の中でいきますと、逆に会えないという時間を逆説的に捉えて、地域おこし協力隊の募集活動において、1年目ではなくて、これを0年目であるという定義にして、オンラインでの出会いの時間を0年目ということで、長い面接のような形でオンラインを通して地域に行きたい人と地域側の人たちが0年目の時間を過ごすというような、あえてもう会えないので、そういう形で時間を、このコロナの期間を0年目という役割で存在させたというような事例がございます。会えるということが前提のときは、まずは来てください、あとは、例えば30分の面接をしてお話をしましょうというような形で、非常に会える分、かける時間は短かったわけですけれども、会えないということであれば、せっかくだったら長い時間をかけて、1か月に2回ぐらいの頻度で会話をしていきましょうというような使われ方もできました。その結果、単なる今までの面接のような形でやっていた協力隊の募集という取組が、長い形でつながることができたので、最終的な面接のタイミングでは、もう地域の方も応募者のほうもすごく顔見知りで、彼らが入るということに関しては応援して、入ったらすぐに応援するよというふうな状態を0年目につくることができたということがありますので、補完的な役割というところから、逆説的にその時間をうまく友好的に使うというような事例も生まれてきているなというところでございました。

【小田切座長】 ありがとうございます。貴重な報告を頂きました。地域おこし協力隊、地域になじむまでもいくらかの時間がかかるわけなんです、それをオンラインで0年目として考えるというのは、非常に素晴らしいアイデアですね。ありがとうございます。

それでは、指出委員、お願いいたします。

【指出委員】 ありがとうございます。ソトコトの指出です。

とてもよくまとめていただきありがとうございました。地域内関係人口というものについても明言、明文化していただいて、定義がはっきりしたことを、とても僕もうれしく思っています。

細かいところなんですけれども、16ページ目ですが、オンライン関係人口のメリットというところについて、1つ共有したいと思っていますが、昨日夜ずっと松江市さんの a n d YOUというオンライン関係人口の講座を4時間ぐらいやったんですが、そこで1つ発見したのは、最後、中島委員もおっしゃっていましたが、この1年で、コミュニティベースからオンラインベースのほうにいろいろな世代が変わっていった結果、オンラインで現れる年齢層も非常にふくよかになったと思っています。60代、70代の方もちゃんと現れてくださっていることを考えると、オンライン関係人口のメリットの1つとして、多世代と出会える、多世代とクロスオーバーできるということは入れてもいいのかなと思いました。

それからもう一つは、社会的な多様性が求められている中で、昨日の松江市の関係人口のお話の中では、実はLGBTQの話も随分出てきたんですね。当事者の方も話ししてくださったりして、ということは地域に内包されて、もしかしたら表には出づらいものも、オンライン上では議題に乗せられるのじゃないか。これはより地域での生きやすさを求めるという意味では、関係人口側から、それから地域のほうから、お互いに自分たちの生活のことをオンライン上で安全な場所がある、話ができるということはとても大事だなと思いました。ですので、このオンライン関係人口というのは、移住・定住の論理を超えて、人がよく生きるためにはかなり大事な出会いなのではないかと思いました。

それからもう一つは、付随するんですが、30ページですけれども、こちらの図33で、直接寄与型の関係人口が地域との関わりを継続したい理由というものの、かなりのボリュームを持っているものが、ほとんどはよく生きたいという表れの項目だなと感じています。“楽しい、リフレッシュできる”、“生きがいを感じる”、“共感を得ることができる”、“サポートしてくれる人がいる”、これは全てよく生きるという言葉に多分、集約するので、関

わるということが、人が健やかに生きていく上でとても大事なことであるということは、前文のところに、関係人口というのは単純に地域の課題を解決するのではなく、よく生きるための1つの集団、集合なのではないかなと僕は思ったので、これをちょっと共有させていただきました。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。これも大変重要なことをおっしゃっていただきました。しばしばオンラインというのは、若者に偏りがちだという議論があるものですが、そうではないということ。オンラインというのは壁があると考えられがちだったんですが、逆に壁を低くする可能性もあるという。それと関係人口を組み合わせることによって、いろいろな考え方が出てくるということだと思います。

今の点、指出委員、少し補足していただきたいんですが、高齢者の方々も、そういった場に入ってくるというのは、まさにオンライン上のハードルを乗り越えてくるわけなんではないでしょうか。

【指出委員】 そうです。サポートを受ける仕組みができたということもあると思います。娘さんと一緒に出てくるとか、あと自分で独学で、この半年間で覚えたわよみたいな感じで出られるとか。いや、本当に楽しそうに皆さんが語らっているのを見て、オフラインの関係人口の講座には現れない世代がやってきて、こんな格好いい大人がいたんですねという感想が出たというのは、僕はうれしかったです。松江にこんな素敵な大人の皆さんがいたことが分かってよかったですということが新しい接点、本来であればもっと生まれるべき接点、接続、接触の手法みたいなものがオンラインによってなされたのかなとは感じました。

【小田切座長】 ありがとうございます。身近なサポート体制、政策課題ともならないようなサポート体制が重要だというのはとても重要なことです。ありがとうございます。

それでは、ほかにいかがでしょうか。

それでは、岡本委員。

【岡本委員】 すみません、オンライン関係人口の話でいろいろお話しいただきまして、確かに地域だと少数派の人も、こうやってオンライン人口で多様な人たちと仲間を見つけやすい場所になると、そこで安心して話ができるという、まさに指出委員さんの御指摘は確かだと思います。

ちょっと話を私のほうは観点をえまして、災害時のほうなんですけれども、今どちらかというとオンライン関係人口の役割というのはパンデミックのときということになってお

りますが、最近、東北の震災から10年もたちまして、またやっとな議論が出ているんですけども、最近の災害時というのは、むしろいきなり行かないというふうに、比較的こういうオンラインのインフラが早めに復旧しまして、オンラインでまず関係人口がつけられて、その後実際に、そこで関わりができたところにより関わっていくというところがございますので、このいわゆるオンライン関係人口の役割というのが、パンデミックのときだけじゃなくて通常災害時のときもあるというところがちょっと視点として必要かなと思っております。

以上でございます。

【小田切座長】 これも新しい視点を頂きました。

谷口先生、今の点に関わって、どうぞ、お願いいたします。

【谷口委員】 どうもありがとうございます。

まず私から本当に御礼というか、これだけのサンプルでこれだけのきちんとした調査をしてくださったということは、本当にすごく意味があったと思っております。

6ページの図の4-1、4-2ですね、こういう数値自体が今まで分からなかったということです。それで、今回ちょうどこのコロナ禍の下で、アンケートの方の回答は若干委縮気味だったんですけども、それでもこれだけの数値が出たということは、今後の、何ていうか、関係人口それから移住ですね、その流れを考える上で非常に重要なデータになると思っております。

あとメカニズムも図7、図8とか、9ページですね、整理していただいて、ペルソナもタイプ、こういうのも初めて出てきたかなと思います。

特にすばらしいなと思ったのは、やっぱり19ページ辺りの、実際の市町村さんのいろいろな取組をやられているところが、関係人口とそれから転入の回数が非常に相関しているというふうな、これも非常に貴重な情報で、今までは分からなかったことが実際の数字をもって本当に分かってきたなということで、ここまで踏み込んだ調査をしていただきまして本当にありがとうございます。

あと、それだけじゃなくて課題も言っておいたほうがいいかなと思うんですけども、新たに分かったことで、ああ、そうなんだと思ったのが、7ページなんですけど、7ページで関係人口の行き先というところが、これもこんなにちゃんと分けて出てきたのは初めてだと思うんですけども、私自身はもうちょっと農山漁村が多いかなと思っていたんですけど、農山漁村の割合というのが、自分が思っていたほど高くなかったんですね。特に今回、コロナ

とかで、都市部でいろいろ職を失った方とかもいた状況の中で、例えば農山村の耕作放棄地みたいなところにちょっと行って見て、そこで体を動かしてみようかみたいな、そういう動きみたいなものをもっと柔軟にできるような仕組みがあってもよかったのかなと思っていて、そういう国土利用の観点から見たときに、どこに、どんなときに、どういう人を、誘導と言ったらちょっと言葉の語弊があるかも分からないんですけども、行っていただくのが、国土計画的にというのもちょっと重たいんですが、行く人もハッピーだし、受け入れる地域も、あと国全体としてもハッピーになるかなと、そういう意味でのマッチングですよ、そういうのも次の課題として見えてきたことなのかなと思っています。そういう意味でも非常に深みのあるデータかなと思っていて、とりまとめいただいてありがとうございますということなんですけれども、そういうことも分かるなと思いました。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。今、谷口先生におっしゃっていただいたのは、私もまさに申し上げたいことでもありました。ありがとうございました。

今の7ページの図の5-1をめぐって、この評価、両面あるということを引きちんと議論しておいたほうがよろしいかと思いますが、図の5-1で農山漁村、これ、たしか9.9%という、10%に満たない数字だと聞いておりますが、それで、この三大都市圏からその他地域に関わる関係人口総数は約400万人、四百数十万人ということは、農山漁村部に関わる方は40万人、つまり9.9%だけど実数としては40万人ということです。さらに私自身、こういう考え方をするんですが、日本全国に集落数13万数千あるわけなんです、都市部を除くとちょうど10万ぐらいですので、ならば1集落当たり4人ぐらいならいるというのは、これはひょっとしたら絶対数として大きいかなと思っています。多分、両面があると捉えてもいいかもしれません。

余計なことを申し上げました。ほかにいかがでしょうか。

嵩委員、お願いいたします。

【嵩委員】 ずっと眺めていて気になったのは、19ページの図の18です。回数が多いところ、8回目をずっと見ていると、これは全部リゾート地ということで、ここで定住、いわゆる転入者というのが、リゾート地で働く人の可能性がすごく高いんじゃないかなと見ていてずっと思っています。その中でも若干外れていく地域というのは多少あるんですけども、基本的には、原村はちょっとリゾート地かなというのは疑問ですが、それ以外はほとんどリゾート地なので、その辺り少し差し引いて考えるというか、もう少し分析が必要

なのかなと感じました。

【小田切座長】 ありがとうございます。まさに、この部分も、私、申し上げようと思ったんですけども、リゾート地あるいはいわゆる旧来の別荘地という、これがありますので、その部分は、確かに何らかの形で明らかにしておいたほうが良いと思いますが、それを除いても、例えばこの事例に出てくる上士幌なんていうのは、明らかな別荘地ではまたないと思いますので、そういう意味では、この中で想定しているようなものと別荘地・リゾート地が混在しているということでしょうか。嵩委員、そんなふうに理解してもよろしいでしょうか。

【嵩委員】 はい。

【小田切座長】 それでは、石山委員、お願いいたします。

【石山委員】 ありがとうございます。

関係人口と移住の図18の辺りですかね。この図18において、多くの方が、関係人口がどのように移住政策に寄与するのかというところは関心が高い分野かと思いますが、この図に関してはかなり以前に御意見させていただいて、細かく記載されたところはすごくいいなと思っているんですけども、この関係人口のこのパートにおいて、じゃあさらにどうしたら移住につながるのかというところの課題の部分が記載されていないところが少し気になった点です。例えば図20で言うと、“どちらかと言えば移住したい地域である”とか、こういう人が“移住したい地域である”というところに行くためにはどういった課題が必要なのかみたいところで、これまで議論された内容があれば記載をするほうが良いのかなと思いました。

以上です。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

今の点において、委員各位、いかがでしょうか。委員の皆さんからは、そのような記載を補足していただくようなことも考えていただけますでしょうか。

他方で、関係人口を無理に移住に誘導しないといいたししょうか、この辺りもこの委員会の共通事項だっと思いますので、その辺りのバランスを取りながら書いていくということが必要なかと思います。

石山委員、そういうことでよろしいでしょうか。

【石山委員】 はい、理解しました。

【小田切座長】 ありがとうございます。

多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 オンライン関係人口の事例で、ちょっと私、最近、1個いいなというのがあったんで、加えていただくかどうか分からないけれども紹介させていただきたいのが、ふるさと兼業というものがあまして、これ、ちょっとやってみたら、私、棚田オーナーの人を増やそうということで、そういうオンラインマーケティングができる人を募集したんです。お礼は、1人増えたごとにお米何キロとかそういう形で募集したら、短期間で7人ぐらい応募が来まして、結構すごい、何ていうか、前々から都会でこういうプロボノみたいなことをしたいと言っていた人は結構いるみたいな話は聞いていたんですけれども、なかなかつながるすべがなかったんですが、そういうところに出したら、やっぱりいるところにはいるんだなというのが分かりましたので、ちょっとこういう例もありますよというお話です。

【小田切座長】 今のお話、でき得れば、書けるものなら書いてみたいような面白い話だったものですから、もうちょっと詳しくふるさと兼業の話をぜひ御披露いただければと思います。

【多田委員】 そうですね。ふるさと兼業というサイトがあつて、これ、私が直接載せたというより、湯沢町にいるきら星という会社をやっている伊藤さんという人が運営のコーディネーターをやっている方なんですけれども、その人と知り合いました、その方に、その方、職業紹介をやっている人だったんで、私も実は職業紹介業を、免許は持っていて、やろうとしていて、一緒に何か連携してやりましょうみたいな話をしていたら、職業紹介もありますけれども、こういうのもありますよといって紹介していただいたものなんです。それだったらちょうどうちも、何かそういう都会の、我々が持っていないスキルを提供してくれる人の力を借りたいと思いましたので、プロボノでもいいし、一応報酬を払うでもいいんですが、プロボノという形で、実はお米とスキルを交換というのは前々からやろうと思っていたけれども、全然何にも形になっていなかったところを、これを使えば具体的にできるなということで、伊藤さんのほうが、私が話した内容とかをちゃんと文章にしてくれて、載せてくれたら、その方も、いや、これは絶対人集まりますよみたいに言ってくれて、そしたら本当に、もう3月の頭ぐらいにやって、今もう既に7人ぐらい面接して、2人はやることが決まりましたので、しかも1人はグーグルの広告運用とかもばりばりにやっている人で、やり方を教えてもらったりとか、あともう一人はインスタで企業のマーケティングとかやって結構数字を上げたみたいな実績がある人だったんで、すごい、話をしてみてイメージも湧いたんで、お願いしますということで、そういう人がいるんだなと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。副業マッチングがそこまで進んでいるということですね。

【多田委員】 はい。

【小田切座長】 それでは、岡本委員、お願いいたします。

【岡本委員】 石山委員のお話を聞いていて、ちょっとこの上土幌の例もあるんですけども、具体的にどこまで言えるかというのは不確定なところがあるんですが、いわゆる関係人口から移住に行くというところの間で、その地域にもう少し長い間滞在しやすくなるとか、もっと長い期間の関わりがしやすくなるという話が、その間の段階だと思うんです。例えば、この上土幌にしても、実際には移住政策のために準備したお試し住宅がその役割を果たしていたり、もしくはその地域のシェアリングであるゲストハウスとかシェアハウスとかができることがあったりして、それがその間になっていたり、もしくは今の多田委員みたいなお話で、そこにある程度長い期間関われる副業の仕組みとかという、関係人口としてより長い滞在ができるとか長い関わりができるという仕組みというのがあるんですけども、それが実際、上土幌とか、多分、移住とか進んでいる地域では移住政策として既にセットされているような例というのが割と多いのかなと思っております。ちょっとこの文で反映できるかどうかという話とは変わってくると思いますけれども、話題として提供させていただければと思います。

以上でございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。今のようなことを場合によったら記述していくようなことも考えられると思います。

ほかにいかがでしょうか。

よろしければ私から1つ。まだ固まった考え方ではないんですが、関係性レジリエンスということを考えておまして、それがこの中にうまく入れられるのかどうかということを少し問題提起してみたいと思います。先ほどありましたように、パンデミックで、例えば直接寄与型が直接には行けないけれども、その一手手前に控えながら関係性を保っているという、これは明らかにレジリエンス、復元性だと思っております。恐らく関係人口には本来そういった性質があって、一旦関係をつくって終わりではなくて、その関係性を持続するような力を持っていて、多分それをどのようにサポートしていくのかというのが今後、政策課題となっていくんだろうと思います。そういう意味で、今回の事態の中で、どのように一旦引いて、言わば待機しているのかとか、そういったことを改めて分析するというのは大変重

要になってくると思っております、それをレジリエンスという言葉で表現したらいいのか、あるいは持続性という言葉で表現したのかは分かりませんが、発想としてはそういうことも必要かなと思っております。御検討いただきたいと思っております。

ほかにいかがでしょうか。

ぜひ、ほかの省庁の皆さんも、こういう場ですので御参加いただきたいと思っております。遠慮なく。

1ポツについての議論を今進めております。ほかにあればと思っております。

指出委員、お願いいたします。

【指出委員】 まとめていただいているのはさすがだなと思って、それぞれ注釈なども拝見しております。25ページ目に“関わりしろ”という言葉が出てくるんですけども、これが次の議題のところの“関わりしろ”のほうに注釈が入っていて、ここに入ってきたほうがいいのかどうなのかなみたいな、先行しているところとして先に“関わりしろ”が出てくる場所に注釈があったほうがよければ移動させたほうがよろしいのではないかなと思っております。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。大分、構成を途中で変えたということもあって、そういうところがあるかと思っております。どうもありがとうございました。

ほかにいかがでしょうか。

それでは、最終的に、最後に総合討論的なこともできる時間があると思っておりますので、それでは、先に進めたいと思っております。

それでは、パート2になりますが、関係人口と地域づくり、ここは、この委員会の1つの特徴で、関係人口それだけを議論するのではなく地域とセットで議論するというのが特徴ですので、ここにも力が入っていると思っております。

それでは、企画官、お願いいたします。

【小田桐企画官】 それでは、2ポツの関係人口と地域づくり、32ページから御説明をさせていただきます。ここでは、“関わりしろ”、新たな担い手、また新しい内発的發展といった論点を取り上げております。

まず、一番最初に32ページ、“関わりしろ”でございます。今のところの議論にございましたけれども、関係人口が、ただ歩いているだけで地域が触発され変容していく場合もあるというようなことも考えられて、一見その地域に役に立たないと思われる行動でも地域にとって何らかの意味があるという一方で、やはり関係人口に期待されるのは、地域の人と関

わりを持って地域づくりに関わる、参画することだと思われま。その際に、地域における関係人口の“関わりしろ”、32ページ下の注釈で、『余白』のようなもの」ということを書いておりますけれども、この“関わりしろ”という概念が重要なかと考えております。その際には、地域にとって関係人口は単純な労働力ではなく、対等な立場で地域づくりに参画する仲間であるという認識ですとか、関係人口の側においても、地域を自己実現の場として意識し過ぎることなく、自らのエゴを押しつけないことが重要で、お互いにウィンウィンの関係性を築いて相互が変容していくことが重要ということを書かせていただいております。

33ページに、“関わりしろ”の見つけ方ということで、2つのパターンで区分して書かせていただいております。まず1つ目が、地域側が棚卸した課題として、地域の側で、あらかじめ関係人口と連携・協働したいこと、関係人口にやってほしいこと、一緒にやりたいことなどを整理して、地域における役割の受皿をつくった上で、中間支援組織ですとか関係案内人が地域の課題を可視化して都市側から誘引するというような方法。もう1つが、交流を通じて見いだされた課題ということで、つながりをきっかけとして、とりあえず地域を訪れてもらい、一緒に活動・交流することを通じて関係人口に地域での居場所を見つけてもらうという方法もあるのではないかとということで、この2パターンを書かせていただいております。また、関わり上のイメージといたしまして、地域と関係人口がお互いの弱いものを交換するような視点が重要ではないかという議論がございましたので、書かせていただいております。また33ページの下からですけれども、“関わりしろ”の事例として、ちやのきエンデューロに関して掲載をさせていただきます。

35ページ、続きまして、地域づくりの新たな担い手ということで、今回の実態把握のアンケート調査におきまして、居住地における、実際に今住んでいるところの地域活動については、三大都市圏居住者で約8割の方が“参加したことはない”と。その他の地域の居住者でも、約7割強の方が“参加したことはない”ということで、そもそも参加の割合が少ない、小さいという状況であることが分かりました。ですので、地域づくりの担い手の確保という観点では、まず居住者を地域づくりに積極的に巻き込んでいくということも必要ではないかと。また、多数存在している地域づくりに参加したことがない人を地域づくりに誘導していくことが必要ではないかということを書かせていただいております。関連して、関係人口（訪問系）については、アンケート対象者全体と比較すると、今の“参加したことはない”と回答した人の割合は6割弱となっております、相対的に低くなっており、また、特に直接寄与型の方々に関しては、“参加したことはない”と回答した方は約3.5割と非常に小さ

い数字になっておりまして、直接寄与型は、居住地においても地域活動に積極的に参加しているという実態も確認することができました。

36ページになりますけれども、関係人口の地域づくりへの関わりのイメージということをごさいます、先ほど来、言及もさせていただいておりますが、様々な場面において濃淡のある多様な関わり方での活躍が期待されるということを書かせていただいております。また、関わりの濃淡があることを前提としつつ、地域住民と連携・協働しながら取り組んでいくということ、多様な関係人口が関わることによって地域住民と関係人口が連携した地域づくりが繋がって、質と量が向上することが期待できるのではないかということ、さらにオンライン関係人口を通じた関わりによってお互いを触発するということもあるのではないかということを書かせていただいております。またアウト・オブ・フレームにいる関係人口の周辺の人々や地域に興味がない人に対して、いかに偶発性を確保していくかということも課題ではないかということを書かせていただきました。

3点目といたしまして、関係人口とつくり上げる新しい内発的發展ということで、この懇談会の前身となります住み続けられる国土専門委員会において、プロセスデザインの概念図を作成してございましたけれども、今回の関係人口の議論を踏まえまして、38ページでございますが、図の41と図の42という形で、改めて整理し直したものを掲載しております。図の41が地域ビジョン先行型ということで、従来のプロセスデザインを踏襲しながらも、地域があらかじめ策定した地域ビジョンに基づいて関係人口を誘引いたしまして、地域住民と関係人口が連携・協働して地域づくりを実践していくことを表現しております。図の42が関係人口先行型ということで、先ほど申し上げましたとおり地域ビジョンを策定する以前から関係人口を地域に誘引いたしまして、地域住民と関係人口が関わる中で地域ビジョンを策定する等といったケースを示しているものでございます。

39ページになりますけれども、地域住民と関係人口が連携・協働した地域づくりの概念図も掲載をしております。ケース2の初期段階をイメージした記載内容となっておりますけれども、関係人口、中間支援組織ですとか関係案内人のサポートを得ながら地域に入って関わりを得ていくことで、1つポイントといたしまして、外部との交流によって地域住民が地域に自信や希望を持つというプロセスが重要ではないかということで、そういった中で地域ビジョンを明確にして、連携・協働した地域づくりを展開していくという流れを表現しております。こういった中で、地域づくりにおける関係人口の位置づけを様々なグラデーションで関わるクリエイターと認識するということですか、地域の内外の双方の価値観を

理解して、客観的に地域を俯瞰できる人が取組のキーマンとなることが重要ではないかということを書かせていただいております。

このパートは以上でございます。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

関係人口が地域の内発的発展とどのように関わるのかという、その分析と在り方をめぐってこのようにまとめていただきました。

それでは、先ほど同様に議論していきたいと思います。いかがでしょうか。

嵩委員、お願いいたします。

【嵩委員】 35ページの2.2.ですね、地域づくりの新たな担い手というところで、地域活動に参加するイコール地域づくりという考えで、多分これ、聞かれていると思うんですけども、恐らく地域活動以外のことをやっても、結果的にそれが地域づくりにつながっているという事例は結構あると思うんです。なので、ちょっと質問の仕方がまずかったのか、あるいは本人自身が、自分がやっているのは、これ、地域づくり活動じゃないと認識しているのか分からないんですけども、ちょっと昔の話ですが、以前、熊本に住んでいたときにフリーペーパーをつくったことがあって、フリーペーパーに参加していた人というのは、全然、自分は地域づくりに参加しているという意識が全くなかったんです。ただ、3年、4年ぐらいたって見て、初めて、これが地域づくりだったんだというふうに、私が辞めるときに、出るときに言ってくれて、初めてそれに気づくというのはあったんです。なので、結果的にそれが地域づくりにつながっているという意識をこれ、どういうふうに気づいてもらえるのかというのは、これ、少し聞き方を考えるか、あるいは、ちょっと私、ごめんなさい、ぱっと思い浮かばないんですけども、何か地域活動イコール地域づくりではないというようなことを少し意識したほうがいいのかと思いました。逆に言うと、地域づくりというに関わりたくないという、関われないという人もたくさんいますので、逆にそういう利害関係がある場合には積極的に関わるけれども、そうじゃない場合は基本的に関わらないという、都市住民の場合、そういった傾向が多いんじゃないかなと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。地域活動と地域づくり、それぞれどういうふうにニュアンスで受け止めるのかというのは、再度やっぱり考えたほうがよろしいですね。ありがとうございます。

いかがでしょうか。

【谷口委員】 よろしいでしょうか。

【小田切座長】 はい。谷口先生、お願いいたします。

【谷口委員】 どうしようかな。ちょっとまとまらないコメントになるかも分からないんですけど、この35ページの参加したことがない人をどうするかというのがやっぱりこれからの課題ですごく重要なんですけど、ほかのところでも、僕は公共交通にどうやったら自動車から皆さん転換しますかとかというモビリティーマネジメントということも、行動変容をどう起こすかというような取組をほかでもやっているんですけど、テーブルに着かない方って本当に数が多くて、その方たちにどう話したらいいのかというのはやっぱりポイントになるんですが、ちょっとある地域でいろいろアンケートとかやっていて気づいたことは、35ページの文章のところで、地域への興味を引き起こすことが重要であるということが書いてあるんです。確かにそうなんだけれども、興味を持たせられるような地域かどうかというのと、住んでいるところがですよ、今住んでいるところが、何ていうか、裏表というか、鶏と卵というか、そういう関係もあって、すごく景観がいいとか、歴史的な重要なものがあるとかというところに住んでいる人のほうが、やっぱり参画率が高いんです。何ていうか、地域に対するプライドもあって、そういうものが全部相まって地域に対して何かやろうという気持ちになるので、地域自体のポテンシャルをアップさせる、それで地域への興味も持ってもらおうというふうなことが、やっぱりセットで本当は回りながら、それがそれぞれの自治体とかエリアの中でやっていかないとなかなか回らないことなので、何かこれ一方は的に、おまえ、地域に興味持たないといけないんじゃないかみたいな感じのちょっとセンテンスなんですけれども、日本全体どこでも地域の魅力をアップしながら地域に関わりを増やしていくみたいな、そういうニュアンスのほうがいいのかなと思いました。

すみません、ちょっとまとまらないコメントなんですけれども。

【小田切座長】 ありがとうございます。よく分かります。人と地域の双発的発展と申すでしょうか、その辺りの、何ていうんでしょうか、ニュアンスが大変重要ですね。

それと、当該地域のところは、この文章にはあれですかね、自地域には関心がないけれども、関係先の地域への関心を迂回して自地域への関心が高まっていくっていう、これ、ありそうな展開なんですけど、そこのニュアンスも入っている文章なんですかね。この文章自体が非常に平板に読んだらいいのか、あるいはそういう思いを持って読んだらいいのかというのは、これは、田中補佐、いかがでしょうか。

【田中課長補佐】 図の38にございますとおり、直接寄与型のほうが自分の住んでいる地域の活動にも比較的参加しているという事実がございますので、関係先の地域への関心

を迂回して自分の住んでいる地域への関心が高まるという人を含んでいると読むことができると思っています。

【小田切座長】 なるほど。そうすると文章は、ここには「自らが居住する地域に興味がある人は、その他の地域についても興味を持っており」という、ここをさらに膨らませてもいいかもしれませんね。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 因果関係が逆になることもあり得るということを書いてもいいのかもしれない。

多田委員から。

【多田委員】 私、ふだん、地域づくりに関してステップを話をするときに、まず、やはりこのままじゃ駄目だって思っている地域の人が1人ぐらいはいて、これが1人だとちょっと弱いんですけども、これが3人ぐらいになったらかなり動くんですが、この危機感があつた上で外との交流があつて、そうすると外から来た人が、ここ、いいですねみたいな、この交流の鏡効果みたいなのが出て自信を取り戻すというのがあつて、ここに自信・希望を持つという部分がある文脈のところ、そのスタートは、地域の人の内発的な危機感を持った関係案内人になり得る人物のところからスタートするとすごくうまくいきやすいという、このフレームがあつて、これを行政がぽんと、あなたたちのところでこれをやってくださいという、あまりうまくいかないかなと思ったりするんで、そこら辺をちょっと、それはこっちで書くのか、次の3で書くのかはちょっと分からないですが、この関係人口と地域づくりという文脈で、やっぱりそういう、何ですかね、内発的なところがあつたと思いますので、その内発的な一番の根源は、地域に住むある人の危機感から始まるというところがあるとよりいいのかなと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。

石山委員をはじめオンライン視聴の方は見えなかったかもしれませんが、今、多田委員がお書きいただいたのは、危機感をファーストステップとして、セカンドステップが外との交流、そして最終的に自信を取り戻すという3段階の図を描いていただきまして、その外との交流という中に関係人口を位置づけるということですね。そんなプロセスがあるということのを改めて教えていただきました。38ページのプロセスデザインの中にそのことが入っているので、それをより明記するということでしょうか。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 ありがとうございました。

それでは、岡本委員、その後、指出委員に少しお願いしたいと思います。

【岡本委員】 33ページの(1)に関係するかと思うんですけども、最近、民間の研究機関のほうで関係人口に関する調査がプレスリリースされていて、関係人口の人数の1位が福島県だったというのが出ていたと思うんですが、これは何でかということをやっと考えてみますと、情報発信量とかというのがあって、そのほかにもランキングが高いところはリゾート地、観光地とかなんかでならしたところなんですけれども、じゃあなぜ福島が1位だったのか。それはやはり、1つは情報発信量、もう一つは分かりやすい魅力的な関わり方ということが示せていたということがあると思うんです。(1)の地域側が棚卸した課題というのがあって、ここで地域側の視点では価値がないと思われることについて、都市側から見たら価値があるというのがあるんですけども、その逆のパターンも当然あります。地域側から見たら、これ、とても大事なんだけれども、それをいかに魅力的に見せるのかということ、この視点というのはやはり必要じゃないかと。例えば長野県塩尻市とかのパターンですと、このところに都市側の視点も入れて、それが魅力的に見えるようにいかに磨き上げるかというような作業をやっている場合もあるわけですし、そういった視点も必要じゃないかなと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。この文章をさらに、今、御指摘のように少し膨らませる必要があるのかもしれませんが。ありがとうございます。

それでは、指出委員、私から1点だけお願いがあるんですが、先ほどの他地域に関心があって、そこを迂回することによって自地域に関心を持つという事例があるのかどうか、その辺りを今までの御経験の中で少しお話しいただくといいと思います。それに加えて御発言をお願いいたします。

【指出委員】 これは例えば中高生や大学生の皆さんとかが、女川に関わったりとか、富山の朝日町に関わったりすることで、実は地域に関わるのが、プロジェクトと一緒にやることは面白いという自信と、それから実績につながった結果、東京の自分たちの町の中でそれをフィードバックするということが普通に表れているので、実は中山間地域であったり、地方の都市が、若い人たちや首都圏在住の人に教えてくれることは計り知れないぐらい非常に多いんです。例えば下北山村の人口700人の南村長と東京の若い人たちが会うことで、首長はこういうことを考えているんだ、こんなに等身大の人たちが町や村のことを考えているんだということを感じるという、これはある意味で教育だと僕は思うんですけど

も、結果的に自分の町で何かをしたいと思う心を持って戻っていくということが起きていることは、やっぱりこれは中山間地域や地方都市が行える、日本全体として考えたときの大切な教育なのではないかなと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。関係人口がそういう形で自地域の地域づくり活動に対してインパクトを与えているという、これも大変重要な視点ですね。ありがとうございます。

それに加え、ご発言をお願いいたします。

【指出委員】 先ほどのちやのきエンデューロの例の中で、僕は弱さの交換というのをしっかり明記していただいたことを本当に感謝したいと思っています。これは、先ほど岡本委員がおっしゃられたように、福島の地域に僕はお話をしに行くと、この弱さの交換というの、ものすごく大歓迎されるんです。言葉として、まさにそうだというふうにおっしゃっていただいて、僕もそれは自信につながるんですけども、日本の各地で多分、この弱さの交換というのはなされるということは、強みよりも弱みのほうが実際人間はいっぱい持っていたりするので、弱さの交換がなされるということがここに表現いただけたことは大変に、本当にうれしく感じています。

そして、いくつか言葉の話なんですけれども、どうしてもきっと官庁の文章なので難しいのかもしれませんが、やはり地域づくりよりは地域のプロジェクトであったり、ローカルプロジェクトと言ったほうが、もしかしたらアンケートでは答えやすいのかなと思ったりします。地域づくりでもいいと思うんですが、そういうのは大事かなと思います。

あと谷口委員がさっきおっしゃった、地域への興味を引き起こすことが重要であるの前段階のことはもっともだなと思っておりまして、プラスで、地域の人への興味を引き起こすことも大事かと思います。地域というものよりも前に、地域に暮らす人への興味を引き起こすということは大事なので、地域及び地域の人への興味を引き起こすことが重要であると言うと、今の関係人口の動機にすごく近いかなと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。つつい地域への関心と言ってしまうんですが、その前には人がいるケースがほとんどですね。御指摘ありがとうございます。

中島委員、お願いいたします。

【中島委員】 指出さんの今おっしゃっていただいた、私も弱さの交換という言葉がこの会議で知って、物すごく腹落ちがした中で、私たちが弱さの交換というものを、地域の方と都市部の方と交換する場をセッティングするときに、これを表現する言葉として、もしかし

たら前にお伝えしたかもしれませんが、地域の中のもったいないものを出してみてくださいという言い方をすると、それが結果的に弱さだったりもするので、伝え方みたいなのところも、実は大事だったりするのかなと。引き出しやすくするための共通言語みたいなのところにもったいないものを出してもらおうというのが結果的には弱さの交換につながっていくプロセスになっていくんじゃないかなと思いました。

ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。この弱さの交換のところは、もっと目立つようにしてもいいんじゃないのかと、恐らく委員全員の思いでしょうか。

【中島委員】 思いました。

【嵩委員】 そこでいいですか。

【小田切座長】 嵩委員、お願いします。

【嵩委員】 この弱さの交換のところ、多分、労力交換に近いのかなと思うんですけども、多分、国交省の地方振興課のほうで直接タイプの事例とかいろいろやっていると思うんですが、そこでたしか山形、鶴岡ですかね、鶴岡市の三瀬地区と酒田市の日向地区とが雪対策として、雪かきの労力交換、筒井先生がよく話されていますけれども、そういった事例もあるので、これは都市住民と地方の関係人口の話だと思いますが、地方同士の関係づくりというのを少し、そういった視点があると面白いのかなとふと思いましたので、ちょっと意見として付け加えておきます。

【小田切座長】 ありがとうございます。鳥取大学の筒井先生の研究の中にそういうのが確かにございました。ありがとうございます。

弱さの交換については、それでは、何らかの形でもっと強調していただくような、見出しにさせていただくなり、お願いいたします。

この関係人口と地域づくりについて、ほかにいかがでしょうか。大丈夫でしょうか。

それでは、3番目、関係人口の拡大・深化に向けて、先ほど持続性という言葉を申し上げました。あるいはレジリエンスという言葉を上げました。そこに关わるような論点も出てきます。よろしくお願ひいたします。

【小田桐企画官】 それでは、3ポツの関係人口の拡大・深化に向けてということで、ここでは関係人口の持続化ですとか、つながりの創出、またシェアリングと関係人口についてまとめております。40ページからになります。

まず、関係人口の持続化ということで、地域と関係人口の適切な距離感が重要ではないか

という考えの下に書かせていただいております。特に持続的なものとするために、交流疲れあるいは関係疲れという表現をさせていただいておりますけれども、これを防止することが重要ではないかということ。特に地域側に過度な負担がかかっている場合に生じることが多いので、地域側の受入れ体制の中で役割を分担するとか、そういった適度な負担の分散が必要ではないかということを書かせていただいております。また、先ほども少し言及いたしましたけれども、関係人口は地域にとって労働力ではないですし、また観光客でもないもので、日常の延長線として接することが重要ではないかということ。また地域の豊かな部分をお裾分けするという感覚が大事じゃないかということを書かせていただいております。また、どうしても活動を継続していく中でマンネリ化という部分もございますので、取組を常に変化させていくことが重要じゃないかということを書かせていただいております。

また、次に41ページから、つながりの創出について整理をしております。まず関係人口を迎えるに当たっての地域の対応ということでございますけれども、幾つか出てきた議論を整理させていただいておりますが、まず地域側にとって、関係人口は、最初はよそ者ということになりますので、関係人口の身元を保証するというような観点が必要ではないか。また地域の人と関係人口をつなぐ役割を果たす関係案内人、あるいは中間支援組織の信頼性が重要ではないかということを書かせていただいております。また関係案内人あるいは中間支援組織というのは、都市と地方の間の翻訳を行うという観点から、両方の視点を持って地域を客観的に俯瞰することが大事ではないかということ、また知名度の低い地域に関係人口を誘導する場合には、そういった関係案内人、中間支援組織の役割はさらに大きくなるのではないかということを書かせていただいております。

また関係人口を迎えるに当たって、必ずしも地域全体の合意形成は必要ではないものの、やはりそういったことが行われているということ在地元メディアですとか、あるいは行政の広報誌などを通じて情報発信をすることで、関係人口に対する安心感、あるいは理解の向上、ひいては関係人口が地域に存在することの効果（メリット）を体感・実感してもらうということ、さらに成功体験を積み重ねていくということが重要ではないかということを書かせていただいております。

また地域が地域の問題を自分事として捉えていくことが重要という議論もございましたので、関係人口、単なる労働力やお客様ではなく対等な立場で地域づくりを行うプレーヤーとして認識し、地域としても関係人口に頼り過ぎない意識を持つことが求められるのではないかということを書かせていただいております。

次に、42ページでございます。関係人口が地域と関わりを深めるためのポイントということでございます。まず、先ほど来、濃淡を持ってなど様々な表現をしておりますけれども、グラデーションを持って地域に関わるクリエイターであるという認識が必要であるということを書かせていただいております。また連携・協働して地域づくりを進めていくために、地域側のキーパーソンがやはり必要不可欠ではないかということ、そういったキーパーソンは、先ほどの関係案内人と同様に、地域内外を理解して、それぞれの考え方を翻訳できることが望ましいということ。また地域内における人的ネットワーク、人間関係資本を有することが重要である一方で、なかなか同一人物がキーパーソンを継続することも、これまた負担になりますので、例えばプロジェクトごとにキーパーソンが入れ替わって、それぞれの分野の得意な人がキーパーソンを務めるというようなネットワーク型の組織を構築することが望ましいのではないかと書かせていただいております。また地域住民のモチベーションを保つために、関係人口の中に一部でも移住につながる人が出てくるということが重要ではないかということ。関係人口には移住の裾野を広げるなど、目に見える効果が重要という部分があるのかなと考えて記載をさせていただいております。

続きまして、都市部に居住をして地方を訪問する関係人口でございますけれども、こちらについては実態を見ますと、地方部に居住経験がある方が地方部に関わる関係人口が高いという傾向が確認されています。また、先ほども少し出ましたけれども、やはり地縁・血縁をきっかけとして地方部に訪問している人の例が多いという傾向も出てきております。現実には、このように地縁・血縁に関わりのきっかけとしているケースが多いんですけども、これのみをきっかけとすると、関係人口の拡大・深化には限界が生じてしまいますので、43ページになりますが、きっかけを詳細に分析しますと、地域に行く側の視点としましては、“観光・レジャーで訪れたことがある”とか、あるいは“仕事の関係で訪れたことがある”という割合が一定程度大きくなっておりまして、また、それ以外にも地域の行事ですね、“祭りなどへの参画で訪れたことがある”と回答された方も比較的多く、地域を体験する機会を創出することもこういったきっかけとして重要な要素ではないかということを書かせていただいております。

44ページに、関係人口（訪問系）直接寄与型の方が地域との関わりを継続したい理由として、“楽しい、リフレッシュできる”とか、“いろいろな人との出会いやつながりがあり、共感を得ることができる”、あるいは“人との出会いをサポートしてくれる人がいる”といった地域のつながりを重視する割合が多くなっておりまして、本当に地域との関わりは決

して義務的ではないということも留意すべき結果かなと考えております。ですので、関係人口の裾野を広げるという観点から申しますと、地縁・血縁のない地方部において地域とのつながりを創出していくこと、またきっかけをつくっていくことが重要ではないかということを書かせていただいております。

45ページでございます。こちら、関係人口と地域の人とのつながりのサポートについて書かせていただいております。こちらにつきましては、人、場、仕組みの観点から整理をさせていただいております。

まず地域の人と関係人口を結びつける関係案内人、中間支援組織などの人についてでございますけれども、中段のところ、この資質を整理しておりますが、例えば、先ほど来出ております、都市と地方の両方の視点を持ち地域を客観的な視点で見ることが可能な人ですとか、あるいは地域の魅力を発見し、語り伝えることができる人といった資質が必要ではないかということ、また関係案内人等が有効に機能するために必要な要素といたしまして、関係案内人の入替えを許容するなど柔軟な対応を許容していくということですか、あるいはモチベーションを保つ仕組みが必要ではないかといったようなことを書かせていただいております。

46ページでございますけれども、関係案内人の方の事例としてお二人、掲載をさせていただいております。

続きまして、47ページでございますけれども、地域の人と関係人口が偶発的に出会う関係案内所などの場についての議論を整理しております。まず関係案内所に求められる機能といたしまして、例えば空き家ですとか廃校など、地域と関係人口が一緒になって場自体をつくり上げていくという、場に“関わりしろ”を残すことが重要じゃないかということですか、あるいはそこに行けば会いたい人に会えるといった固着性を持つことが重要ではないかということを書かせていただいております。また、関係案内所などが有効に機能するために必要な要素といたしまして、場の存在、場が存在しているということだけではなくて、例えば声かけですとか、そういったアクションをプラスすることも重要ではないかということ。さらに、SNSですとかインターネットのようにバーチャルな場が機能するために、情報の編集力ですとか、あるいは行動の変容を促すためのデザイン性と物語性を持ったコンテンツを作成できる人、あるいはセンスを持った人の存在が重要ではないかということを書かせていただいております。

48ページに関係案内所の事例といたしまして、博多南駅前の「ナカイチ」の事例を掲載

させていただきます。

49ページにもう1点、鹿児島県阿久根市の「イワシビル」の事例を掲載しております。

49ページ中段でございますけれども、最後に、地域の人と関係人口の距離を縮めるイベントなどの仕組みについてでございます。ここで仕組みとは、イベントですとか企画、情報発信等を想定しておりますけれども、地域の人と関係人口の信頼関係を構築して、つながりを創出するという事を想定しております。また、その仕組みや体験などの場面をつくることで、仕組みそのものが場になるということもあり得ると考えています。こちらにつきましても、求められる機能といたしまして、例えば固着性ですとか、あるいは自然に人が集まらない地域では人的ネットワークあるいはオンラインの活用が有効ではないかといった形で整理をさせていただきます。また、仕組みが有効に機能する要素として、先ほどと同様、インターネットリテラシーのような話ですとか、あるいは地域側の受入れ体制を整えた上で、地方で過ごしたいという人に地域を紹介するというようなことを書かせていただいております。

50ページ中段から下には、仕組みの事例として「しまこトアカデミー」について掲載をさせていただきます。

52ページになりますけれども、関係人口と地域の人とのつながりのサポートのイメージということで、都市の住民が関係案内人のサポートを得ながら地域に入り、地域と関わりを持つというようなことを概念図として整理をさせていただきます。様々な場面で人、場、仕組みが出てくるのが確認できるかと思っておりますけれども、こういった人、場、仕組みを三位一体のものとして、関係人口の個性・特徴・多様性を生かした連携・協働を生み出していくことが必要ではないかということを書かせていただきました。

最後に、シェアリングと関係人口について、53ページからでございます。まず、関係人口ではない方に、関係人口になるための必要な要素としてどのようなものがあるかということをお聞きしたところ、かなりの方が“金銭的負担の軽減”と回答されていまして、移動や滞在に伴う金銭的負担が障害の1つになっていることが確認されました。一方で、シェアリングサービスが現状どのように使われているかということに関して申しますと、図の50以下でございますけれども、まだ、それほど割合は高くはないということで、カーシェアリングですとか、あるいは共有ワークスペースですとかコミュニティスペースといったシェアリングサービスは現状では割合があまり高くなく、逆にシェアリングサービスの利用拡大の余地があるということが確認できたかと思っております。また滞り場所のシェ

アリングサービスについては、約7割が直接寄与型の方となっております、そういった方々が積極的に使っているのがあるのかなと考えております。

55ページからでございますけれども、シェアリングの特性ですとか機能などについて整理をしております。まずシェアリングサービスは多岐にわたっております、また、その特性から地域づくりや関係人口の拡大・深化に幅広い活用が期待できると考えております、特に移動手段あるいは滞在場所、コミュニティー拠点の確保、あるいは関わり先での活動機会、“関わりしろ”のようなものの提供が期待できるのではないかとということ、さらに、関係案内所的な役割を担うことも期待できるのではないかとということを書かせていただいております。もともと共同所有とか共同利用といった社会的な意義を有するシェアリング、コミュニティー形成機能を有したものですけれども、これは従前から地域内に存在していましたが、新しく社会的に定着したシェアリングエコノミー、これは地域にあるコンテンツを地域外に発信するなど、都市と地方をつなげる役割も期待できるのではないかとということ。また、コミュニティー形成に寄与するものが増加しつつあって、社会的な意義を有したシェアリングを補うという部分もあるのではないかとということを書かせていただいております。ですので、関係人口の拡大・深化の観点からは、社会的な機能を有するシェアリングを適切に活用していくということ、また、地方部においてシェアリングを導入するに当たっての課題といたしまして、動機が薄くてインセンティブがなかなかないということもありますので、理解を得るですとか、あるいは成功事例の共有といったことが必要ではないかということを書かせていただいております。

私からは以上です。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

ここは次のパートの政策課題に直結するところですので、ゆっくりと議論していきたいと思えます。

いかがでしょうか。シェアリングのこともありますので、石山委員にいきなり振ってよろしいでしょうか。それともうちよっと待ったほうがよろしいでしょうか。どちらでも。

【石山委員】 もうちよっと待ってください。

【小田切座長】 了解しました。

それでは、この内容を全般に議論していきたいと思えます。

多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 まず交流疲れが起きないポイントについての、ちょっと付け加えというか

をさせていただくとすると、何回も交流してマンネリ化する前に、ちゃんと仕事として十分な対価をもらってできるようにするというのは、1つ大事なポイントかなと思ひまして、結局、お年寄りの人だとお金をもらってもちょっとしんどいみたいなどころがあるかもしれませんが、若い人で、例えば協力隊とか入れているようなところだったら、その協力隊が3年たった後に、これでも一応ちょっと収入の1つの口になるなとなれば継続ができやすいと思ひますので、これはちょっと1つ入れるといいのかなというのがあります。

あとオンラインでの偶発性の事例として、最近、ちょっと今、落ちましたけれども、一時わっと話題になったクラブハウスを使ったら、私、さっきのふるさと兼業の話なんです、たまたまクラブハウスで伊藤さんというさっきのふるさと兼業をコーディネートしている人の入っているルームに行って、地方の話だったんで、手を挙げて話を直接したら、じゃあちょっと、そのまま今度アポイントが取れて、そこから話が進んだんで、そういったこともあるんだなというのがありました。

あと関係案内人の育成の部分について、行政の人に対しては、この関係案内人を発掘するという視点も重要ですよというお話がありまして、そのためにやっぱり行政の人がしっかりと住民の人と対話とかしながら、この地域にはこういう人がいるのかなとか、そういったのが分かっていないと、結構、視察に来るとか講演とか勉強会に行ったときに行政の人が、いや、なかなか地域にそういう人がいないんですよとか言う人がいるんですけども、絶対いると思うんで、そこは、そういう発掘をするのが大事ですよということを加えたいということ。

あとシェアリングに関して十日町市では多分、かなりシェアリングを意識されて活動しているなという方がいるので、その事例をお伝えしますと、ギルドハウスというところをやっている人がいまして、その人がエアビーアンドビーとかもやっていますし、人が来たら何か住み開きとって、まさに、多分こういう考え方で活動をされていて、アプリとかも使って、十日町まちかどギルドというアプリをつくって、そのお手伝いとかそういったのをマッチングするというアプリをつくって、そういうのをやっていますので、そういう方がいらっしやるということを報告して、一応以上となります。

【小田切座長】 ありがとうございます。いずれも新しい情報を頂きました。特にクラブハウスのお話などは、今後の1つの方向性も示しているように思っております。ありがとうございます。

中島委員、お願いします。

【中島委員】 47ページの関係案内所の場のところの話で補足といいますか、来年度ですかね、今、地方創生テレワークを推進していきましようということで、100億円ほどかけて地方、地域に様々なテレワーク施設をリノベしたり開発したりという動きがあると思います。恐らく令和3年度、たくさんのテレワーク施設が生まれて、地域に、恐らくここがまさに次なる関係案内所になっていくんだろうなと思っております。

そのテレワーク施設は、まさにこのとりまとめ資料を全部読んでいただきたいぐらい、その場をこの関係案内所として生かしていただけるといいんじゃないかなと思っております。これを実行していかないと、恐らくただの箱物になっていく可能性がありますし、都市部の人だけを集めて使う場という話になってしまうと、まさにここで危惧されている賑わいのない場所になってしまうと思いますので、ぜひ令和3年度、テレワーク施設がたくさん造られる中では、この関係人口の懇談会の案の内容を参考に地域に展開していただけたらいいなと思ってますし、今までは地域と都市部から行く人という2つのプレーヤーがあったと思うんですが、そこにさらに企業という概念も入ってきますので、新たにその辺りも含めた関係人口化みたいところの話も進めていけたらいいかなと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。場となるとすぐハードということになるんですけども、決してそうではないという、そんなことを頂きました。

【中島委員】 そうですね。ソフト、大事。

【小田切座長】 岡本委員、お願いいたします。

【岡本委員】 すみません、シェアリングの部分で、54ページから55ページにかけてなんですけれども、前半まで割と金銭負担の軽減というところになっていて、途中から、55ページの図53の後から、その後の関係づくりとかというところになっているんですが、ここ、実はちょっと大切なポイントなんで、前段と後段で項を立てておくべきじゃないかなと思います。何かこのままだと金銭の負担の軽減のところにつながってしまっていて、どちらかという関係づくりとかというのが、注目すべき機能としてしっかり挙げていくべきではないかなと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。今の点は非常に重要な点だと思いますので、事務局としての御対応をお願いいたします。

【田中課長補佐】 はい。

【小田切座長】 石山委員、そろそろよろしいでしょうか。石山委員、お願いいたします。

【石山委員】 ありがとうございます。

シェアリングのところ、明記していただいてありがとうございます。シェアリングのパートの最後の地方に導入をするに当たっての課題というところなんですけど、もう少し補足すると、やはり地方部の導入に当たっては、この地域で導入する必要性、そしてこの地域の民泊だったりとかライドシェアだったり、提供者となる市民をどのように増やすかというところが重要になってくるかと思えます。その事例として幾つか挙げられるのかなと思うのが、徳島県徳島市で、例えば阿波踊りで一時的に何万人と来るときに、ホテルが足りなくて、そのときに、もう市民の人が宿泊提供者になるというのを行政として、そういう人を意図的に増やそうというところで説明会を行ったりとか、エアビーアンドビーさんと徳島市が連携をして、そういった市民の担い手となる、提供者となる人を育成していくというようなものがありました。同じような事例で、千葉県の千葉市もオリンピックの需要に向けて、オリンピックのおもてなし市民を育成しようという形で、千葉市の市民が民泊の提供者になったり地域ガイドのガイドさんになったりという人たちを育成していく、そんな取組があったりします。こういったITの事業者さんというのは東京に会社があって、なかなかどのように地方に導入したらいいのかというところが、知識がないという部分と、そこに行くあんまりインセンティブがなかったりするんですけども、その中間的な役割を担えるのが自治体であり、行政が地域課題と結びつけてこのような導入を図っていくというところに期待したいなと思っております。

以上です。

【小田切座長】 石山委員、どうもありがとうございました。今、自治体の役割として大変重要なことをお知らせいただきました。

じゃあ引き続き岡本委員にお願いいたします。

【岡本委員】 56ページなんですけれども、地域においてシェアリングを入れるときに、結構、地域においてシェアリングを入れたのが、地域の中の今いる住民の課題を解決するというところなんで、閉じたシェアリングは結構多いんですね。いわゆる交通機関にしても、中で交通のシェアリングは使えるけれども、それ、外には使えないとか。例えば一時保育とかそういった保育サービスとか、そのほかの住民サービスとか、祭りとかなんかのサービスも、一種地域内に閉じたシェアリングなんですけれども、それが外に開かれることによって、いわゆる関係人口の形成であったり地域の活性化であったりにつながっていくというところで、こういったところとかなんかが、本当はいい事例とかがあれば、それも踏まえて紹介できると、非常に今後のシェアリングの拡大について資するものではないかなと思えます。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。まさにそのとおりだと思います。ありがとうございます。

ほかに。

それでは、谷口委員、お願いいたします。

【谷口委員】 私からは、この章が関係人口の拡大・深化と、それと関係人口の持続化ということなんで、その持続化に関してちょっと2点ぐらいコメントさせていただければと思います。

1つは、43、44ページのところで、きっかけとか、これも詳しくまとめていただいているんですけども、実は3日ぐらい前の日経新聞の1面を見て、僕は結構ショックを受けたんですが、企業が7兆円ぐらい、この3月期で、1年前に比べると、実は上場企業、収支がプラスになったと。それは何でかという、出張費が要らなくなったからなんだということで、これが将来的にも継続するだろうと書いてあるんです。それは、やっぱりさすがに、小田切先生がおっしゃられた関係性のレジリエンスを阻害するものじゃないかと思っていて、43、44ページの中では、仕事がきっかけという方も結構いるわけなんです。だからやっぱり旅費というのが、お金の面で、お金の面ってあんまり言わないほうがいいのかも分からないんですけども、最初のきっかけとか継続していく部分に関しては、旅費というのは結構大事なので、そういうところを各企業さんがぼささり削ったりすると、将来性・継続性という面では、やっぱりちょっとデメリットじゃないかなと思っていて、そういうことをしないでくださいとここに書くのは変なんだけれども、何かそういうことも1つの隠れたファクターに、要素になるんじゃないかなということは気をつけたほうがいいかなと思っています。それが1点目です。

あと2点目は、40ページに持続化のための負担の分散とか、お裾分け、取組を常に変化、これはもう本当にそのとおり、書かれているとおりに思うんですけども、これもちょっと自分の経験なんですけども、関係人口じゃないんですけども、学生時代に関西若手研究者の会という、それこそ自主的な会があって、緩い会だって、何か成果を出しているのかみたいな感じだったんですけども、あるとき幹事の先生が、すごくきっちり連絡先とか全部がちょっとやって、各大学にどんなジャーナルがあるかとかというのをばしっとやって、物すごいレポートみたいなを出したんです。それっきり次が開かれなくなっちゃったんです。それ、どういうことかという、ある人がすごく頑張り過ぎちゃうと、その次の人が引き継げなく

なっちゃうということが、実は現実として結構起こっていて、僕はこの点でも、指出委員さんの弱さの交換という概念というのがすごく大事だと思っていて、そういう意味では、ある意味緩く、次の人に負担をかけないような感じで続ける仕組みというものが、何かやっぱり、役所なら、それこそ次のポストの、同じポストで次の人が自動的に来てくれるわけで、循環していくわけですけども、こういう自主的なところというのは、次の人がやる気を出せるような仕組みを残しておくというふうな、どう書いたらいいのか分からないんですが、そういう要素というのものもあるのかな。それは指出さんのおっしゃった弱さということとすごくつながっていると思っていて、そういう意味でパラダイムシフトの言葉を指出委員さん、出してくださったなと思って、僕もその前のほう、ぜひ弱さの交換というのをしっかり書いてほしいなというの、そこもありますけれども、そういうふう感じております。

すみません、以上です。

【岡本委員】 谷口委員に関連して一言だけ。

【小田切座長】 どうぞ、お願いいたします。

【岡本委員】 出張費の話がありましたけれども、結局それって企業の方が地方に動かなくなるということは、偶発性に触れる機会が減少するという危険があるということをちょっと一言だけ付け足しさせてください。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。

じゃあ多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 最初に中島さんがおっしゃっていた、テレワーク施設がわーっとできるというお話、私ちょっと初めて聞いたんであれなんですけれども、これ、もしそれがあるんだったら、ここ、ちょっと1つの提言として、ちゃんとテレワーク施設が建つときは、住民の担い手からの手挙げ方式にさせるほうがいいですよみたいな、そういう何か文言を入れて、地域おこし協力隊とかも何でもそうですが、結局、行政主導でやったら失敗して、地域住民がちゃんと、自分たちがやりたいから、この補助金を使ってこういうふうに整備しますという、その立てつけだったらうまくいくんで、そこ、造るところからそうしたほうがいいですよというのを書いたほうがいいと思うんですが。

【小田切座長】 いろいろ考えさせていただきたいと思います。ただ、言わんとしていることは大変重要なことで、この場というのは本当に、もちろんハードの施設も重要なんだけど、それに伴うソフトも含めて場なんだという、その共有化はできていると思います。

ありがとうございます。

【多田委員】 むしろソフトが先ですよというのを明記するとか、そういうのがいいと思っています。

【小田切座長】 場のところの重要性を改めてそういう形で議論する必要があるかと思えます。ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

先ほどの谷口先生のご発言も実はキーワードをつくっていただいております、おっしゃっていただいた緩くつながるというのも、実は関係人口の中で重要なんですかね。これ、指出委員、何か少しだけでもコメントしていただいてもよろしいですか。

【指出委員】 谷口委員の場と緩くつながる、とても的確で、まさに今の社会の空気だなと僕は思っています。今、僕、環境省から御依頼いただいて、SDGs ローカルツアーということで日本各地の関係案内所をオンラインでつないで回っているんですけども、静岡県の三島市のみしま未来研究所というところ、幼稚園をリノベーションした場所がとてもよくて、70人から80人ぐらいのボランティアの方が、そこの立ち飲みのバーを回しているんです。これ、まさに緩くつながるのいい例で、もともとの立ち上げのメンバーだけでなく、いつの間にかそこに集まる人たちが、負担のない形でその場所の運営をすることで、もう関係案内所の中の一番核心部が、誰が言うともなく、一番自分ができるときに回していけるという持続性を担保しているというのは、とてもいい場所だなと思いました。2年間でその仕組みができたというのも、多分、ここに何かヒントがあるだろうと思います。中心にいる方は山本希さんといって三島市役所の職員の方なんですけれども、若い方で、女性の方なんですけど、楽しくてやっていると、そういう言葉が聞ける中で、大学生が入ってきて、大学生が先輩のお兄さんやお姉さんやお母さんやお父さんのような人たちと出会うきっかけは、もともとはコロナによって、そのコ・ワーキングスペースを借りたことがきっかけだったらしいんですが、コロナもそういう形で奏効するのであれば、1つのやっぱり出会いをつくってくれているんだなと思いました。その大学生の男の子がとてもいいことを言ったんですが、多分、下宿しているんだと思います。一人暮らしなんですけど、三島にはいっぱい僕のパパとママができましたと言ってくれたんですね。それは、自分が知らない町にやっけて、迎え入れてくれる人たちがこれだけいる場所を見つけられたということにつながっているんで、テレワークのスペースがたっくさんできることはとてもいいと思うんですけども、そこでちゃんと幸せを生み出せるのか、それはとても大事だなと思ったので、多田さん

のおっしゃるとおりだと思います。そういう形がどこまで入るかということで。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。恐らく持続性の確保の仕方が、従来は計画と規律によっていたんですが、そうではない確保の仕方が出てきたということだと思います。この選択肢を入れるということにより持続性がより担保されるということにつながるように思っています。

嵩委員、お願いいたします。

【嵩委員】 52ページの図に関して、もしかしたら最後に関わる話かもしれないんですけども、基本的に、これ、主体的に関わりを積極的に持とうとしている人たち、能動的に動いている人たちが、多分、対象になる全て話かなと思うんですが、声をかけられるのを待っているような人たちって、いわゆるグラデーションで言うとちょっと色が薄い人たち、たくさんいると思うんです。その声をかける仕組みづくりって何か都市側のほうで考えられないのかなという気はしています。我々も回帰フェアというリアルイベントをずっとやっていて、今年、コロナの影響でオンラインになっていたんですけども、何が一番大変だったかという、声をかけられるのを待っている人たちにアプローチをなかなかしにくいと。リアルで来て、うろうろしている、どこのブースに入ろうかなという人には声はかけられるんですけども、見えないんですね、オンラインだと。うろうろしている人たち。なので、そういう、何だろう、声をかけられる環境というのは、これ、どうやってつくればいいのか。ちょっと我々の悩みでもあるんですけども、一応その辺りは、今日ではなくても、今日は無理だと思うんですが、どっかで、また来年度以降に少し議論していただければと思います。

【小田切座長】 ありがとうございます。重要な新しいテーマですね。オンライン化によってそういう問題が出てきているということを経験すべきだと思います。ありがとうございます。

ほかにかがでしょうか。

よろしいでしょうか。

【総務省】 ちょっとよろしいですか。

【小田切座長】 角田課長、お願いいたします。

【総務省】 すみません、今ちょっとオンライン化の話が出たので、関連してなんですけれども、我々、モデル事業をやっているんですが、56ページとか、あるいは46ページの

ところに、都市側の関係案内人というのが出てくるんですけども、このオンライン化が進んだ中では、逆にこの都市側の関係案内人というのは必須なのかというと、必ずしも必須ではないんじゃないかという状況が生じているんじゃないかなという気がしています。というのは、モデル事業ですので、都市側のところに委託で出してやっていたというのが昨年度まで結構あったんですけども、今年度はそれに代えてオンラインで都市側の人と直接つながりをつくるというのが出てきたというのが今年度のモデル事業をやった実感がありまして、そうすると必ずしも都会のほうの関係案内人というのが必須ではなくなる可能性というのがあるんじゃないかなというのが若干、今年度感じたところですので、そこら辺、これが必須じゃないというところが表れるといいなと思っています。

【小田切座長】 ありがとうございます。新しい情報を頂きました。モデル事業の中でそういう傾向が出てきたということ、これも共有化したいと思います。ありがとうございます。

多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 今の議論で言うと、確かにこれ、関係案内人、都市側には必要ないかもしれないんですが、オンラインといっても結局、地域の側がオンライン上で集客できるかと思ったら、自分の力で集客できるってなかなか難しいので、どっちかということ、都市に住んでいるか田舎に住んでいるかは分からないんですけども、オンライン上で、SMOUTさんみたいにプラットフォームになる事業者みたいなのが改めての関係案内人っぽくなるのかなと思ったんです。都市側の。そこに登録している地方のやる気のある地域とかが、それを通じてつながりができると。ふるさと兼業とかもそうですけれども。何かそんなふうになっていくのかなと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。機能が変わったということですね。

【多田委員】 そうです。役割を担う人が、必ずしも都市に住んでいる必要がないという。

【小田切座長】 そういう変化も共有化したいと思います。ありがとうございます。

指出委員、お願いいたします。

【指出委員】 これ、本編とは直接ではないかもしれないんですが、53ページの、やはりこの“移動や滞在に伴う金銭的負担と軽減”というのが、本当に大きく作用していると思いますので、これを何かしらやっぱり地域に関わりたい若い人にとっては、サポートできる仕組みがあるといいなと常々思っています。Go Toキャンペーンという形もとても大事だと考えつつ、Come Toキャンペーンみたいに、むしろ受け入れる側、迎え入れる

側からおいでよというようなキャンペーンのような形のもので若い人たちをいざなってくれれば、地域に足を運ぶ人たちが増えるだろうなと思っています。これはもう駄じゃれですが、その割引を関わりという名前にして、関わりという割引の仕組みをつくるというのはありかなと思いました。

【小田切座長】 ありがとうございます。この交通費の問題は、比較的前から議論して、なかなか行政的には突破できない。創生本部でも御議論を頂きました。しかしなかなか難しい。

多田さん、どうぞ。

【多田委員】 今の点で言いますと、十日町市がグリーンライナーというのをやっていて、バスを東京まで出して、乗る人は1,000円で、片道1,000円ですかね、かなり、昔、無料だったんですけども、すごく安くできますよというのをやっていて、これはもしかしたら各自治体が自主的に、十日町は何か過疎債を使ってやったようなんですが、そういう動きも出てくるのかなと思ったりします。

【嵩委員】 小布施もやったんじゃないかな。

【多田委員】 そうですか。

【小田切座長】 局長、お願いいたします。

【中原国土政策局長】 その移動費、移動コストの点で、最近ちょっと民間の取組で、例えば全国にシェアオフィスみたいなのをやっていらっしゃるアドレスさんというところとANAが提携して、ANAが、今コロナで交通事業者はどこもかなり傷んでいて、ただやっぱり箱というか飛行機とか電車を必ず、中がかなり空っぽに近くても動かさないといけません。そこは逆にちょっとでもお金を払ってもらって何か埋めていくほうがやっぱり企業としてもいいという事情もあって、それでANAさんがやっているのは、月4フライトまで3万円で、それでそのアドレスと、アドレスのほうは月、全国100か所以上の地域を、定額で言うと4万円ぐらいで、4万円プラス3万円で、合計7万円で4フライトがついてきて、どっか全国回れますよというような商品提供が始まったり、JALさんのほうもいろいろ、あとJAL東日本なんかもそういった、企業でそういう取組をしているところと逆にくっついて、コストを下げているいろいろなことをやるという取組が始まってきていますので、非常に注目してしまっていて、そういった取組は政府としても宣伝したり、いろいろな横展開、ほかの企業もやりませんかということをやろうとしているところなんです。

【小田切座長】 ありがとうございます。いわゆる関係人口割引ですよ。これ、ずっ

と議論していたんですけれども、そういう現実が現に始まっている。自治体としては十日町ですし、あるいは交通事業体としてはANAだとかも始まっているという、まずその情報を共有化した上でどういうふうに横展開を広げていくのか、あるいは行政的にサポートとして何ができるのか、これはもう次の課題ですね。

多田さん、お願いできますか。

【多田委員】 ちょっと補足で。関係人口割引という言葉でちょっと言い忘れたのを思い出したんですけれども、十日町もただ交通費だけというんじゃなくて、必ず泊まってお金を落とすか、何かどっかの農家さんを手伝うとかみたいなボランティアをするかがある人のみ、それが使えるという仕組みでした。

【岡本委員】 すみません、一言だけいいですか。

【小田切座長】 はい。室長、お願いいたします。

【岡本委員】 鳥取県に空港利用の促進ということで、関係人口エアサポートという形で、関係人口として地域に一定時間以上関わっていただける方に航空費を半額支援するという制度を運用しております。事例として御紹介いたします。

【小田切座長】 ありがとうございます。調べていくといろいろありそうですね。そのリストアップだけでも意味がありそうな気がしてきました。ありがとうございました。

それでは、いかがでしょうか。

今のこの箇所と、最後のまとめのところ、政策的な議論が展開されているのはまとめになるんですが、関連しておりますので、ここに入って、この中に入った上で総合討論を同時にしていきたいと思います。

企画官、お願いいたします。

【小田桐企画官】 それでは、57ページからの議論のまとめでございます。懇談会を通じて明らかになったこと、施策の方向性、そして行政の具体的な役割ということで整理をさせていただいております。個別の内容につきましては、これまで掲載している部分とかなり重複いたしますので、かいつまんで御説明をさせていただきます。

まず57ページの懇談会を通じて明らかになったことといたしまして、今般の実態把握に係るアンケート調査によって判明した関係人口の実態、あるいはその流動といったところについて整理をさせていただいております。またその中で、関係人口は多面的な機能を有しているというところですか、あるいは人と地域の関係性に関してレジリエンス機能を有しているといった議論について触れさせていただいております。

あと57ページの真ん中から下のほうになりますけれども、関係人口と地域の関わり方については、様々な関わり方があるということ、関係人口と地域住民を触発して、地域の内発的発展への直接的な寄与を促すことと思料されているというようなことを書かせていただいております。また、地域住民が主体的に地域ビジョンの策定に関わることの重要性ですとか、あるいは先ほどのキーパーソンの議論でございますけれども、多様な人間関係資本を有していて、地域づくりに責任を持って取り組める方が必要じゃないかということを書かせていただいております。

57ページが一番下から、きっかけについて書かせていただいております。地縁・血縁のほかにも、様々な関わり方、きっかけがあるのではないかということ、また、先ほど来出ております弱いものを交換するような視点が重要ではないかという“関わりしろ”に関してもここで掲載をさせていただいております。さらに、地域の人と関係人口のつながりのサポートにつきまして、先ほどの人、場、仕組みの観点から、それぞれ整理をさせていただきました。

58ページの29行目からでありますけれども、シェアリングにつきましても、このような形で整理をさせていただいております。

続きまして、59ページでございます。施策の方向性ということでございまして、まず偶発的な人と地域の出会いを目指すことが重要ということ、また中間支援的な役割を果たす組織あるいは関係案内人の重要性ですとか、その実態について書かせていただいております。さらに、現在、三大都市圏居住者、その他の地域の居住者、双方とも居住地における地域活動への関心が低いことから、地域に対して興味を持ってもらうことも必要ではないかということに触れさせていただいております。

最後に、59ページの25行目からになりますけれども、行政の役割ということでございまして、各省あるいは各都道府県等の行政機関の取組についてでございますが、既存の施策で関係人口の拡大・深化に資するものがあると考えておりまして、基本的な役割としては、地域関係案内人、中間支援組織等が行いたいことについて、既存の施策をうまく活用できるようにサポートを行うことが重要ではないかということを書かせていただいております。

その上で、期待されること、大きく2点に分けて整理しております。まず1点目が、つながりのサポートが有効に機能する環境の整備ということで、関係案内人あるいは中間支援組織が活動しやすい、機能を発揮できるようにサポートすることの重要性について書かせていただいております。

また60ページになりますけれども、2点目として、地域側が活動できる環境の整備という事で書かせていただいております。自治体職員自身がキーパーソンやプレーヤーになる可能性ですとか、自治体の広報誌、自治体のチャンネルを使った情報発信、経済的な面も含めた仕組みづくりですとか、あるいは行政がハブとなって同じ感覚や課題を持つ地域づくりのキーパーソン、プレーヤーが集まって、悩みや解決策を交換することができる場あるいは仕組みを行政が設けること、さらに地域間連携できるようなネットワークの形成の後押しといったことが、行政の役割として考えられるのではないかということを書かせていただいております。

私からは以上でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

最後に政策的な課題をこういうふうにまとめさせていただきます。重要なパートですので、遠慮なく頂きたいと思います。

また、あるいは関係省庁の方々もぜひ、ここは御発言ください。場合によったら新しい年度の事業の御紹介など、長く時間がかかると困りますけれども、御紹介いただいたりすると共有化にもつながると思います。

それでは、どなたからでも。いかがでしょうか。

岡本室長お願いします。

【岡本委員】 59ページの一番下からのことですが、中間支援団体について組織の地域の立ち上げというところに対しての支援というのがあるんですが、今回も後から出るシェアリングとか何かの活用とか、やっぱり地域の中間支援団体とかの役割というのが、さらに新しくなったり増えたりというのがありますので、今、人材研修のところの関係案内人の育成研修となっておりますけれども、この中間支援団体のいわゆる人の研修とかというところの強化というのが、やはり1つ要素として必要ではないかと思います。

【小田切座長】 人材育成について、中間支援組織についての人材育成という新しい視点ですね。ここ大変重要だと思います。ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

谷口先生、お願いします。

【谷口委員】 まとめていただきましてどうもありがとうございます。

私から1点だけ、もし追記できるのであればということなんですけれども、ちょっとここで書かれていることと視点は違うんですが、今回このようにちゃんと議論ができたのは、こ

ういうふうにちゃんとデータを取ってくださったおかげなんです。そういう意味では、継続的に実態を、ずっとこのレベルでやるのは難しいと思うんですけども、実態データを追いかけていくということですね。実際どうなっているのかということを観察していくとか調査していくとかということのをこれからも継続して、どういうふうに人がちゃんと関係性を高めていっているかということのをフォローアップしていくということですね。そういう項目みたいなものが1つあれば大変ありがたいなと思いました。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。今の御指摘がとても重要ですよね。今回の調査は、国レベルの調査のクリーンヒットといいましょうかね。総務省の田園回帰の研究もそうだったんですけども、大規模調査、国でしかできない調査というのはやっぱりありますので、それをすることによってかなり決定的な結果が出てくるという、それを改めて共有化したいと思います。ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

まず得田参事官から、農水省の順番でお願いいたします。角田課長からも。

【まち・ひと・しごと創生本部事務局】 発言の機会を与えていただきありがとうございます。

まず全体として、本当に先生方、どうもありがとうございます。これからの政策の指針になるものだと思っております。

関係人口の創出拡大については、地方創生の大きな柱の1つとして位置づけておりまして、関係省庁と力を合わせてやっております。関係人口というと、言葉は新しいんですが、関係人口そのものというのは昔からあったんだろうなと。だけどやっぱり今ここに来て、この関係人口というのを見える化した言葉が出てきて、みんなが大事だなと思っているものが言語化された、この取組、運動というのはすごく大事なことなので、一過性のものとしなないように、持続可能なものとしていきたいなと。バズワードにしちゃいけないんだろうと考えています。

こうした持続可能にしていく観点からすると、今日、指出さんから教えていただいた、よく生きるための1つの手段ですと。こうしたみんな関わる人が、それぞれの立場でハッピーになるんだと。だからみんなやっていくと楽しいしいいですよねと、こうした楽しさ、こうしたことの見える化というのが持続可能性のためにすごく大事なんだろうなと思っております、本当に序文にそういうことも書いていただくと、改めてしっかり取り組んでいけるん

だろうなと思っております。

御議論いただいた中で、2つ、移動コスト、交通費補助のお話がまずあると思います。これは地方創生の戦略を策定するときいろいろな議論がありまして、ここでよく議論になったのは、まさにいまの持続可能性とも関わってくるんですけども、持続可能な仕組みとして、そういう仕組みって制度として国として組み立てられるのか。そもそもじゃあその関係人口の定義として、どういう関係人口がそうなるのか。そして、例えばよく言われていたのは、災害ボランティアの方も自分で交通費を出していただいていると。それと比べて公益性の順番ってどうなんだろう。優先順位ってどうなんだろうとかですかね。いろいろそういう話があった中で、まず、中原局長がおっしゃったように、民間事業者の中で持続可能な取組としていろいろやられていると。そうした取組もあるし、それから自治体独自でターゲットを定めていろいろな支援をするという方策、それをまた国のほうで、例えば総務省のところもそうかもしれませんが、地方創生でも臨時交付金とか、いろいろなもので間接的に御支援をさせていただくというような仕組みとかもあります。また、まち・ひと・しごと創生本部事務局の仕組みの中では、関係人口の中でも特に地方の中で仕事をつくる、兼業・副業という枠組みの中でプロフェッショナル人材とか、そうした方に対して、ターゲットをまず明確にした上で移動費の支援を行うというようなこと。ステップ・バイ・ステップなのかもしれませんが、できることは始めているところでございます。こうした取組の中で、さらに状況、時代の推移とかを見ながら、ということが大事なのかと思えます。

もう一つ、地方創生テレワークの御発言、中島さんにしていただいて、本当にありがとうございます。おっしゃることも全くそのとおりでございまして、今回、補正予算でテレワークの交付金100億円、措置をしておりますが、この審査に当たって、箱だけ造ってしまっただけでは、それこそまた持続可能性にもとるんじゃないかという議論がございまして、併せてソフト、これもしっかりとやっていく。そして地域との関わりをつくっていただくというようなことも大事だということで、併せてソフトの予算もセットしております。そうしたものの活用、こうしたものは当然のこと、大事なこととして、運用面でですね、行っていくということだと思います。お互いの関係者にそれぞれこの関係人口、それからテレワーク、そうした取組の情報共有というものをやっておるところでございまして、今後ともしっかりとやっていきたいなと思っております。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、農水省、お願いします。

【農林水産省】 失礼します。農林水産省でございます。

農林省のほうも新しい農村政策の在り方検討会ということで、昨日もさせていただきましたけれども、本日、ここにおられる先生方や関係府省の皆様には大変お世話になっております。この場を借りてお礼申し上げます。

また、当方の検討会のほうでも、今後とりまとめというようなことをしていくわけですが、その中の1つの柱としても、関係人口の創出・拡大というものを項目立てさせていただいております。今日の最終とりまとめの内容を拝見いたしますと、非常に重ね合ってくるところがあると思っておりますので、今後の政策立案の参考にしたいと思っております。

特に、地域づくりと関係人口をどう関わらせていくか、これは非常に大事な課題だと思っております。引き続きいろいろ御知見を頂ければと思います。

また来年度からの事業の紹介ですけれども、今、国会で議論させていただいておりますが、次世代コミュニティービジネスを展開していくということで、農村地域づくり事業体の育成という事業を御用意しているところであります。収益性のある事業と生活サービスの事業が組み合わさって持続性を確保できるような地域の形というか、そういったものを目指していきたいと思っております。「次世代」という部分で、関係人口がどのようにつながっていくのか、そういった部分での地域のアイデアに期待しているところです。

ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。地域づくり事業体と関係人口の支援は本当に重要だと思いますので、よろしく願いいたします。

角田課長、お願いいたします。

【総務省】 総務省ではやっぱり地域に人を持ってくるという施策に非常に力を入れております。ここにも出てくる地域おこし協力隊ですとか集落支援員、こうしたものに力を入れてやっていこうということにしております。

そうした中で、やっぱり地域おこし協力隊に対しては、非常に研修制度を充実させています。そういう意味で、ここに書いてあるとおり地域づくりの人々に対する研修というのはすごく重要なことなんじゃないかなと思っております。

さらに我々としては企業人材も地域に来てもらおうということで地域活性化起業人という制度を設けたり、それからあともう一つは、地域プロジェクトマネージャーという新たな制度をつくりました。これは要するに、まさに地域と専門家ですとか民間企業ですとか、こういった方々をつなぐ役割をプロジェクトマネージャーにやってもらおうという制度をつ

くりました。こうした方々と、関係人口も当然関係してくるかなと思いますので、そういう施策を活用しながら関係人口のさらなる取組を進めていきたいと思っています。

1点だけ申し上げますと、関係人口についてはモデル事業をやっていたんですけども、このモデル事業がなくなって普通交付税措置、もうどこの団体でもやるんだという考え方に転換いたしましたので、そういう措置もあるということで御紹介させていただきます。

【小田切座長】 ありがとうございます。課長からその話を聞いたとき驚いたんですけども、普通交付税措置という意味は、全ての市町村が、これ、県レベルは対象ではないですね。

【総務省】 市町村。

【小田切座長】 市町村ですね。つまり、関係人口施策はあまねく市町村が取り組むべきということの意味していますので、関係人口措置というのは、そういうふうになったということだろうと思います。ありがとうございました。

それぞれの省庁から政策を紹介していただきました。

さて、それも踏まえながら皆様方からの御意見、いかがでしょうか。

【中島委員】 はい。

【小田切座長】 お願いいたします。

【中島委員】 57ページのこの議論のまとめの中で、やっぱり私がこの会議に参加させていただいて物すごく関係人口というものを証明できたとうれしかったのが、この地域としては関係人口の拡大施策に取り組む意義が大きいということが数字的にも証明できたということと、さらにおととい、このプレスリリースに出していただいたところの、非常にきれいに結果がまとまったところだなと思っております。今まで何となく関係人口ってふんわりしているので、市町村によっては、何かそんなふわっとしたものに取り組むよりは移住だっていうふうにどうしてもなられていたところもあるので、ここでやはりこの情報を持って各地域の方々と密に会話がさらに進んでいくんだろうと思うんですが、ちょっとこのまとめとは違うんですが、今回のプレスリリースの中に、具体的な市区町村名の表は入れてらっしゃらなかったのかなど。

【田中課長補佐】 中に入っています。

【中島委員】 中には入っているんですか。

【田中課長補佐】 資料として入っています。

【中島委員】 そこに入っている。じゃあこの点の……。

【田中課長補佐】 それはマスコミにお配りしたバージョンですので。

【中島委員】 なるほど。じゃあそこからこの中を御覧いただくと、具体的な例が見られるということですね。

【田中課長補佐】 はい。

【中島委員】 恐らく何か、そうですね、転入超過の多い地域というふうに言っても、何となくぱっと浮かばないんですけれども、具体的な市町村名が出ることによって、例えばそこに視察に行くであったり、その地域の方に話を聞きに行くであったりというところが非常に今後、活発化していく要因になるだろうなと思ったので、何かその辺りがちょっとアプローチしにくかったり、情報が取りにくくなるような感じになるともったいないなと思いました。

以上でございます。

【小田切座長】 重要な御指摘、ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

それでは、少し時間の関係を調整させていただきます。多分、国交省サイドもあると思いますので、その時間を確保したいと思うので、ごく簡単で構わないんですが、もし言い残したことがあれば。あるいはこの検討会に参加しての感想なども含めて、1人、先生方、1分ぐらいずつしかありませんが、一言ずつ言っていただければありがたく思います。

それでは、岡本委員からの順番で。最後、石山委員ということでよろしいでしょうか。

【岡本委員】 ありがとうございます。

やはり関係人口の有用性とかについてきちんと見える形に示していただいたということが、この懇談会のすごい意義だったんじゃないかなと思います。なかなかふわっとしたものだったのが、これで見えて、何で取り組むか、そして今、何が課題なのかというところが入ってきたということですね。ただ、どんどんいろいろと、ICTとか何かも発展して、関係人口の在り方がずっと変容し続けているということも今回明らかになったと思いますので、またその辺りのフォローというところも、また国としても、我々地方も頑張んなきゃいけないところなんですけれども、お願いできればと思います。まず普通交付税措置、ぜひ各市町村にあまねくその旨をお知らせいただければということをおもっております。

以上でございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

嵩委員、お願いいたします。

【嵩委員】 1年間ありがとうございました。

どうしてもこの関係人口の前に交流人口というのをずっと私もやってきたので、それに重なるところ、違う部分、大分見えてきました。ただ、やはり関係人口の懸念としては、交流人口と同じように、本当に形骸化、概念化するんじゃないかという部分、非常に懸念しています。なので、やはり、これは、主体の話、主語がどうしても都市住民側に、議論がどうしても集中していましたので、受け手側というか地域側のほうからの議論というか事例をもう少し手厚くやったほうが今後につながるんじゃないかという感想です。

ありがとうございました。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、中島委員、お願いいたします。

【中島委員】 ありがとうございました。

私はつい先ほどもお伝えしたとおりで、この可視化ができたことというのが非常によかったなというところと、やはり今回、パンデミックというかコロナの影響もあって、行動が大きく変化した、この最中にこの会議ができたこと、そしてそれがまたレポートにまとめたただけだというのが非常に大きかったなと思います。恐らくこれからもこのような様々なことが起こっていくと思うんですけども、人々はいろいろな意味で、オンラインであったりいろいろな方法を通じて乗り越えていけるという証明にもなっていると思いますので、未来にもいいレポートをつくっていただけたかなと思っています。

ありがとうございました。

【小田切座長】 ありがとうございます。

谷口委員、お願いいたします。

【谷口委員】 谷口です。

本当に小田切先生はじめ委員の先生方、それから担当部局の皆様、ありがとうございました。

ふだん、私が参加させていただいているようなほかの委員会と全然違ってという言い方になると思うんですけども、とても何ていうか豊かな時間を過ごさせていただきましたという。議論が面白かったですね。というか本当に得るところが多かったと思います。データ分析も非常に楽しくさせていただきました本当に感謝しかありません。どうもありがとうございました。

【小田切座長】 ありがとうございます。

多田委員、お願いいたします。

【多田委員】 今回、議論の多分、過程とか中身とかを見て、国のほうで、こういうふうな形の施策にしましたとか予算にしましたとかという、実際に形が一步一步進んでいっているというのが感じられて非常にいい、有意義な会であったんじゃないかなと思います。今後も継続的に、こういうのは続けていっていただけるとありがたいなと思います。

以上でございます。

【小田切座長】 指出委員、お願いいたします。

【指出委員】 このたび1年間、貴重な機会を御一緒させていただきましてありがとうございました。小田切座長はじめとして尊敬してやまない皆さんと、こうやって関係人口のお話ができただことは大変にうれしく感じています。国交省の皆さん、本当にありがとうございました。

関係人口という言葉がある意味で言葉として生まれて、認められて、育てていこうという気持ちになっていることが僕はもちろん、恐らく曖昧だったけれども地域が好きで、地域に関わってみたいな、地域に関わっているけれども、旅でもないし移住でもないなというみんなに対しては、すごく和らぎの事象になったと思います。自分がやっていることを認めてもらったというか、きっと何か晴れ晴れとして地域に関わる人たちが、これからも現れていくような感じがしますので、地域に暮らす人、地域に向かう人、いろいろな人たちに届けたいなと思っていますので、ソトコトでもソトコトオンラインとかで御紹介して行って広げていけたらなと思っています。

今回ありがとうございました。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

それでは、石山委員、お願いいたします。

【石山委員】 ありがとうございました。

特にコロナウイルス始まってからは、とても変化の大きい1年だったと思いますけれども、やはり変化に負けず、オンライン関係人口等変化に対応できる、むしろニューノーマルを提示できたのは、非常にこの事務局の皆様の手柄なのかなと思っています。

また、特に自分の専門とするシェアリングについて関係人口に関わる重点施策として議論させていただいたことは、私自身、とてもうれしく思っておりますし、引き続き自分の東京へ帰っても、自治体における関係人口とシェアの実証モデルを様々創出していきたいと思っています。

そして最後に、先ほどバズワードで終わらせないためにというお話があったと思いますが、比較的2拠点居住とか多拠点居住、関係人口がやっぱり広まってきているのかなど。今週、「クローズアップ現代」でも大きく特集をされていましたが、そういった関係人口に関わる多拠点とかワーケーションとか様々な領域との結びつけを今後、委員の皆様それぞれの御活動で広げていくということが重要なのかなと思っております。

以上です。

【小田切座長】 ありがとうございます。

それでは、国交省サイド、課長から。お願いいたします。

【藤田総合計画課長】 いろいろ長きにわたり御議論いただきまして大変ありがとうございました。

この関係人口の関係でございますけれども、2015年に現行の国土形成計画の中で対流促進型国土というような形で位置づけられたものも踏まえて、いかに関係人口を拡大していくかということで御議論いただいてきたという状況でございます。今回、御議論いただきました検討内容も踏まえて、具体的な取組につなげていければなと考えてございます。

また一方で、現行の国土形成計画ももう6年目を迎えて、このコロナの関係であるとか、災害の関係であるとか、またデジタル化の急激な推進であるとかということも踏まえて、かなり状況の変化が激しくなっていることもあって、そろそろ次の計画も見据えながら新たな国土ビジョンみたいなものを提示していく必要があるのではないかなと考えてございます。今、我々のほうでいろいろ議論しておりますけれども、東京一極集中の是正みたいなことを考えた上でも、むしろそれは東京の在り方がどうかというよりは、地方の在り方がどうなのかということが問われているんじゃないかという議論もさせていただいているところでございます。今回、関係人口というシチュエーションでございますけれども、そのほかの部分も含めて、今後、地方活性化に向けたどういうことが必要になってくるのかということを実際に考えていきたいと考えてございますので、引き続き御指導等賜ればと考えてございます。

ありがとうございます。

【小田切座長】 ありがとうございます。

審議官、局長は、それぞれ一言ずつおっしゃいますか。局長だけでよろしいですか。どうでしょうか。じゃあ局長。

【中原国土政策局長】 この1年、小田切座長はじめ委員の皆様方には深い議論をしてい

ただきまして本当に感謝しております。この懇談会で、今日、最終とりまとめについて議論していただきましたけれども、これはデータも含めて、政府機関としてこれだけ全国レベルのいろいろなデータを調査したり、そろえたり、御議論いただいたのは初めてのことじゃないかと認識しておりますし、また、最終とりまとめの中身、関係人口について、これだけ整理されて深く検討されたものというのは今までになかったと思いますし、内閣府からも先ほど話がありましたけれども、今後、関係人口ということは政権の中でいろいろな政策の柱の1つになってくると思っておりますし、今、藤田課長からも御紹介ありましたように、今後の国土形成計画とかそういうところでも、この関係人口のことは位置づけていきたいと思っておりますのでございます。

それで二、三、御紹介しますと、今月上旬に、先ほどちょっと石山さんからも御指摘ありましたけれども、2地域居住の協議会というものを国交省がイニシアチブを取って作りまして、そこは全国の600以上の自治体が参加していただいて、それで改めて私も思ったんですが、各省で2地域居住の推進策というのをそれぞればらばらに今までやっていて、一覧性がなかったり、それは逆に言うと地方から見て非常に分かりにくかったりしたんですけれども、協議会みたいなものをつくって、それをまとめて、また逆に使う自治体さんの側からもいろいろな、こういうことが足りないんじゃないかという御意見を頂いたりしてみたところ、まだ、その過程ではあるんですが、やはりこれからやるべきことってまだたくさん残されているなど。先ほどの2地域のコストの、どうやって下げるかという問題もそうですし、それを敷衍していくと関係人口も、今回これだけまとめていただいて、初めていろいろなところが、今まで関係人口が大事ということは大分声が出ていて、進んできているのかなとは思っていたんですけれども、これから政府としてもやるということがいっぱいあるということがよく分かってきたということが1つありまして、先ほど、これ、一過性にしないで継続的に、持続的にというお話が各委員からもありましたが、ぜひこれは長期的な計画にも位置づけたり、それから個々の施策もこれから深掘りをして、関係人口の取組というのをやっぱり日本の将来のために非常に重要というか必要不可欠な取組だと認識していますので、そういう各部で取組を進めていきたいと思っております。

引き続きよろしく願いいたします。

【小田切座長】 どうもありがとうございました。

それでは、もう時間になっておりますので、私から簡単にお話をさせていただいて閉じてみたいと思っております。

先ほど来、委員からも出ておりますように、委員のメンバーの皆さん、あるいは各省庁、今日も各省庁からの御発言を頂きましたが、参加していただいて、そして何よりも事務局の力によってこんな報告書がまとめられたんだと思います。

従来の議論と何が違うのかと申し上げれば、関係人口だけ取り上げたのではなく、言ってみれば国民生活の中に関係人口を位置づけたという、ライフステージ、ライフスタイルの中に関係人口を位置づけたというのは非常に大きいと思います。それからもう一つは、地域との関係のセットで関係人口を議論した、この2つの視点が恐らく従来の議論と違うレベルをこの報告書をもたらしていると理解しております。

そしてそれに加えて、本当に国の仕事として相応しい実態把握ができたと思います。これだけの立派なアンケート調査をすることによって自由自在にクロス集計ができる条件を作ってくださいました。そのことによって関係人口の全体像が明らかにできていると思います。データとしても、そんな意味づけを持っているんだらうと思います。それをやっていただいたことに改めて感謝申し上げたいと思います。

という形で報告書はできつつあります。今回出された意見については、事務局において整理をお願いしたいと思います。

それでは、マイクをお返しいたします。どうもありがとうございます。

【田中課長補佐】 ありがとうございます。

本日、御議論いただきました最終とりまとめにつきましては、小田切座長の御了解が得られた後、ホームページで公開するとともに、様々な形で広報に努めてまいります。

これをもちまして、ライフスタイルの多様化と関係人口に関する懇談会は終了となります。長い間、どうもありがとうございました。

— 了 —